

令和2年度

# 一般会計財務書類



## 目次

貸借対照表 .....	1
業務費用計算書 .....	2
資産・負債差額増減計算書 .....	3
区分別収支計算書 .....	4
注記 .....	6
1 重要な会計方針 .....	6
2 偶発債務 .....	8
3 翌年度以降支出予定額 .....	10
4 追加情報 .....	10
附属明細書 .....	16
1 貸借対照表の内容に関する明細 .....	16
2 業務費用計算書の内容に関する明細 .....	42
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細 .....	62
4 区分別収支計算書の内容に関する明細 .....	68
参考情報 .....	73
1 令和2年度一般会計歳入歳出決算の概要 .....	73
2 国（一般会計）の組織及び定員 .....	74
3 公債関連情報 .....	75



## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(令和2年 3月31日)	(令和3年 3月31日)		(令和2年 3月31日)	(令和3年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	10,912,799	40,280,347	未払金	1,689,919	1,719,104
売掛金	59	51	未払費用	1,053,671	1,015,162
有価証券	6,589	8,544	保管金等	1,202,346	1,358,963
たな卸資産	2,587,748	2,452,955	前受金	8,598	10,597
未収金	4,820,155	5,407,449	前受収益	121	124
未収収益	11	8	賞与引当金	333,125	329,688
前払金	1,166,776	1,622,360	公債	894,020,228	951,272,526
前払費用	505	495	借入金	10,001,263	9,408,623
貸付金	4,037,158	3,976,596	退職給付引当金	5,745,222	5,517,138
その他の債権等	2,989,373	4,509,231	その他の債務等	12,973,745	12,703,137
特別会計繰入未収金	2,644,183	4,177,517	特別会計繰入未済金	6,377,581	6,140,724
特別会計繰戻未収金	51,211	48,186	特別会計繰戻未済金	860,402	799,782
その他	293,979	283,527	その他	5,735,761	5,762,630
貸倒引当金	△ 116,201	△ 118,787			
有形固定資産	185,895,771	188,525,671			
国有財産(公共用財産を除く)	29,465,082	29,924,499			
土地	17,707,130	18,180,956			
立木竹	3,220,510	3,259,735			
建物	3,254,577	3,253,215			
工作物	1,472,907	1,510,434			
機械器具	0	0			
船舶	1,526,706	1,585,653			
航空機	1,005,993	1,054,579			
建設仮勘定	1,277,254	1,079,923			
公共用財産	152,039,496	154,034,585			
公共用財産用地	40,120,856	40,250,440			
公共用財産施設	111,519,389	113,392,496			
建設仮勘定	399,250	391,648			
物品	4,368,677	4,545,161			
その他の固定資産	22,514	21,425			
無形固定資産	185,375	198,942	負債合計	927,028,242	983,335,066
出資金	50,804,155	56,001,541	<資産・負債差額の部>		
国債整理基金	48,517,509	12,706,484	資産・負債差額	△ 615,220,454	△ 667,763,172
資産合計	311,807,787	315,571,894	負債及び資産・負債差額合計	311,807,787	315,571,894

(注) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	4,313,991	4,300,667
賞与引当金繰入額	314,594	311,347
退職給付引当金繰入額	348,129	323,448
持続化給付金等	-	7,169,192
補助金等	28,383,754	58,985,359
委託費等	1,681,577	2,390,367
運営費交付金	2,680,353	2,772,834
特別会計への繰入	31,244,023	31,361,551
庁費等	2,735,240	3,514,325
公債事務取扱費	31,504	16,964
その他の経費	640,359	1,092,625
減価償却費	4,963,584	4,908,831
貸倒引当金繰入額	28,769	27,394
支払利息	6,344,598	5,984,149
為替換算差損益	-	△ 16,446
公債償還損益	790	△ 15,723
資産処分損益	511,454	109,468
出資金等評価損	1,426,168	8,043
本年度業務費用合計	85,648,893	123,244,402

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 601,708,271	△ 615,220,454
II 本年度業務費用合計	△ 85,648,893	△ 123,244,402
III 財源	65,782,106	68,062,459
租税等財源	58,441,533	60,821,604
特別会計からの受入	2,224,596	2,742,966
その他の財源	5,115,976	4,497,888
IV 無償所管換等	4,329,293	1,995,991
V 資産評価差額	1,748,050	668,796
VI その他資産・負債差額の増減	277,259	△ 25,563
VII 本年度末資産・負債差額	△ 615,220,454	△ 667,763,172

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
1 財源		
租税等収入	58,441,533	60,821,604
特別会計からの受入	2,232,166	2,745,991
その他の収入	5,184,103	4,661,409
前年度剰余金受入	6,722,721	7,795,908
財源合計	72,580,524	76,024,914
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 5,089,596	△ 5,023,451
恩給給付費	△ 191,006	△ 158,808
持続化給付金等	-	△ 7,169,192
補助金等	△ 28,448,294	△ 59,026,331
委託費等	△ 1,621,858	△ 2,290,990
運営費交付金	△ 2,680,353	△ 2,772,834
特別会計への繰入	△ 31,855,200	△ 33,512,793
貸付けによる支出	△ 122,186	△ 123,630
出資による支出	△ 267,901	△ 4,952,018
庁費等の支出	△ 3,670,046	△ 4,386,031
その他の支出	△ 637,037	△ 1,091,054
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 74,583,482	△ 120,507,136
(2)施設整備支出		
施設整備支出	△ 4,456,992	△ 4,730,855
施設整備支出合計	△ 4,456,992	△ 4,730,855
業務支出合計	△ 79,040,474	△ 125,237,992
業務収支	△ 6,459,950	△ 49,213,078
<b>II 財務収支</b>		
公債の発行による収入	36,581,851	108,553,923
公債の償還による支出	△ 14,301,903	△ 14,588,842
借入金の返済による支出	△ 356,216	△ 342,707
リース・PFI債務の返済による支出	△ 37,024	△ 30,771
利息の支払額	△ 7,599,315	△ 7,380,100
公債事務取扱に係る支出	△ 31,532	△ 16,944
財務収支	14,255,859	86,194,557



本年度収支	7,795,908	36,981,479
翌年度歳入繰入	7,795,908	36,981,479
資金本年度末残高	1,881,686	1,907,196
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,235,204	1,391,671
本年度末現金・預金残高	10,912,799	40,280,347

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券

個別法による償却原価法（定額法）によっている。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

##### ③ 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、政策目的で保有しているため、平均原価法、個別法又は先入先出法による原価法によっている。ただし、売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (3) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている（但し、在外公館分については、国有財産台帳に記載されている取得価額をもって計上しており、減価償却は行っていない）。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（42～70年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく定額法又は定率法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価額相当額を資産計上し、リース期間満了後の残存価額をゼロとした定額法によっている。

その他の固定資産については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新規取得したその他固定資産は定額法）によっている。

##### ② 無形固定資産

地上権等、著作権及び特許権等は、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を0円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

在外公館定期不動産貸借権については、期間が無期限のものについては取得価額で計上し、期間が有限のものについては契約期間に基づく定額法によっている。

#### (4) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

##### ② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権、履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%  
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%  
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

## 2 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高	
政府保証債	国内債	日本高速道路保有・債務返済機構	14,901,500
		地方公共団体金融機構	4,922,860
		預金保険機構	1,850,000
		株式会社日本政策投資銀行	1,720,000
		株式会社日本政策金融公庫	815,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	800,000
		新関西国際空港株式会社	296,470
		中部国際空港株式会社	139,200
		民間都市開発推進機構	85,800
		株式会社民間資金等活用事業推進機構	68,000
		株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	20,000
		株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	10,000
	計	25,628,830	
	国外債	株式会社国際協力銀行	4,880,500
		株式会社日本政策投資銀行	1,664,100
国際協力機構		220,000	
計	6,764,600		
再計		32,393,430	
政府保証借入金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	641,583	
	株式会社産業革新投資機構	255,000	
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	200,000	
	銀行等保有株式取得機構	150,000	
	預金保険機構	73,000	
	民間都市開発推進機構	5,800	
	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	3,600	
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,755	
計	1,330,738		
損失補償	原子力事業者損失補償	2,904,000	
	ロケット落下等損害賠償補償	1,400,000	
	計	4,304,000	
合計		38,028,168	

(注1) 残高については、「令和2年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している（独立行政法人農業者年金基金借入金の元利払保証を除く）。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
厚木基地騒音訴訟 (10・12・13次) (行政3・4・5次)	13,129	横浜地裁 平成29年(ワ)第3397号 平成29年(ワ)第5092号 平成30年(ワ)第1601号 平成29年(行)第42号 平成29年(行)第65号 平成30年(行)第37号	厚木基地周辺住民が同基地を使用する自衛隊機及び米軍機の夜間・早朝飛行等の差し止め、騒音規制、米国との協議義務及び騒音等の被害に係る損害賠償を請求したもの。
嘉手納基地騒音訴訟 (6～14次)	9,458	那覇地裁 令和元年(ワ)第790号 令和2年(ワ)第67号 令和2年(ワ)第270号 令和2年(ワ)第448号 令和2年(ワ)第606号 令和2年(ワ)第749号 令和2年(ワ)第895号 令和3年(ワ)第78号 令和3年(ワ)第245号	嘉手納基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を基づき請求したもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
普天間基地騒音訴訟 (19・22次)	9,000	那覇地裁沖繩支部 令和2年(ワ)第430号 令和3年(ワ)第102号	普天間基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音及び低周波音等により被害を受けているとして、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求したものの。
水俣病不知火患者会第2次訴訟 (熊本訴訟)	7,065	熊本地裁 平成25年(ワ)第554号 平成25年(ワ)第867号 平成25年(ワ)第1172号他	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償を請求したものの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (東京)	6,528	東京地裁 平成26年(ワ)第13547号 平成26年(ワ)第19767号 平成26年(ワ)第30393号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したものの。
厚木基地騒音訴訟 (8・9・11・15～18次)	5,430	横浜地裁 平成29年(ワ)第1844号 平成29年(ワ)第2839号 平成29年(ワ)第3784号 平成29年(ワ)第4624号 平成30年(ワ)第323号 平成30年(ワ)第1179号 平成30年(ワ)第2037号	厚木基地周辺住民が同基地に離発着する自衛隊及び米軍の使用する各航空機の発する騒音等の被害に係る過去分のみの損害賠償を請求したものの。
東京建設アスベスト訴訟 (第2陣)	4,321	東京高裁 令和3年(ホ)第866号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したものの。
小松基地騒音訴訟(5・6次)	4,011	名古屋高裁金沢支部 令和2年(ホ)第78号	小松基地周辺住民が、同基地における自衛隊機、米軍機の夜間離着陸の差止め及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を請求したものの。
東京建設アスベスト訴訟 (第3陣)	3,965	東京地裁 令和2年(ワ)第7828号他	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したものの。
横浜建設アスベスト訴訟 (第1陣)	2,849	最高裁 平成30年(受)第1452号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したものの。
大阪建設アスベスト訴訟 (第2陣)	2,156	大阪地裁 平成28年(ワ)第9433号他	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したものの。
HPVワクチン被害損害賠償請求事件	1,890	東京地裁 平成28年(ワ)第24885号他	HPVワクチンの予防接種により健康被害を受けたとして国家賠償を請求したものの。
さいたま建設アスベスト訴訟 (第1陣)	1,848	さいたま地裁 令和2年(ワ)第679号他	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したものの。
横浜建設アスベスト訴訟 (第2陣)	1,658	最高裁 令和2年(授)第470号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したものの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (名古屋)	1,596	名古屋地裁 平成26年(ワ)第2213号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したものの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
ノーモアミナマタ第2次訴訟 (新潟訴訟)	1,416	新潟地裁 平成25年(ワ)第612号 他	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
普天間基地騒音訴訟(9・12次)	1,360	那覇地裁沖繩支部 平成30年(ワ)第201号 令和2年(ワ)第33号	普天間基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求したもの。
損害賠償等請求事件	1,244	盛岡地裁 平成28年(ワ)第210号	国道八戸南環状道路工事に係る道路用地の買収にあたり、著しく低廉な金額の補償又は補償漏れがあったとして損害賠償を請求したもの。
米海軍艦とコンテナ船の衝突 事故に係る損害賠償請求事件	1,108	東京地裁 令和2年(ワ)第31837号	コンテナ船関係者が、米海軍の過失割合8割分の損害賠償を請求したもの。
福岡建設アスベスト訴訟 (第1陣)	1,077	最高裁 令和2(受)第613号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したもの。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和3年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

### (3) その他主要な偶発債務

「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法」第20条の規定に基づき、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の債務を保証している。

- ① 郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払
- ② 旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

## 3 翌年度以降支出予定額

### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 10,283,805 百万円

### (2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額 378,057 百万円

### (3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 8,182,766 百万円

## 4 追加情報

### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### (2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：(貸付金) 帰国費貸付金債権、海外滞在費貸出金債権

(未収金) 公務員宿舍使用料債権、返納金債権、損害賠償金債権、立替金返還金債権、  
延滞金債権、金銭引渡請求権債権、国有財産貸付に係る債権、弁償及び損害賠償金に係る債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納、相手先の倒産

金額：(貸付金) 21 百万円、(未収金) 2,326 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

所管	名称	根拠法令	設置目的
財務省	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置している。
	決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置している。
	貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置している。
防衛省	特別調達資金	「特別調達資金設置令」第 1 条	日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、令和 3 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額（退職給付引当金減少額）450 百万円、「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）38 百万円、「為替換算差損益」において、為替換算差益 16,481 百万円、「公債償還損益」において公債の償還益 15,723 百万円、「資産処分損益」において、たな卸資産、土地及び物品等の処分益 430,071 百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び財政融資資金預託金等を計上している。
- ・「売掛金」には、たな卸資産の売却に係る未収額を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、弾薬、売却目的の国有財産、貨幣材料用地金、ガソリン等の燃料、修理用部品及び医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額、返納金債権、公共事業費地方負担金債権及び受託事業費債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る当年度経過分の利子等を計上している。
- ・「前払金」には、FMS 契約（「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づき、日本政府がアメリカ合衆国政府から装備品等及び役務を調達する方式）に係る前払金相当額、教科書に係る前払額及び労働保険特別会計に対する国庫負担金等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降の国際分担金及び自賠償保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人日本学生支援機構、地方公共団体（地方道路整備臨時貸付金等）及び地方道路公社等に対する貸付金を計上している。
- ・「特別会計繰入未収金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額を計上している。
- ・「特別会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計、自動車安全特別会計及び財政投融资特別会計からの繰戻未収金を計上している。
- ・「その他」（その他の債権等）には、不動産の信託受益権、放送大学学園への拠出金及び財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収税額、貸付金及び未収金（未収税額を除く）等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。建設仮勘定については、建設中の国有財産に係る支出額を計上している。

- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額を計上し、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（除自動車）及び美術品については300万円）以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件（美術品を除く）を計上している。なお、美術品を除く物品及びリース物件については取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）を計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、電話加入権等については取得価格を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額に相当する額（復興債の償還財源を除く）を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額、生活保護費等負担金に係る未払額、未払償還公債及び未払恩給給付金等を計上している。
- ・「未払費用」には、国債の未払利子等を計上している。
- ・「保管金等」には、受け入れた供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等の見合いの額を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、税関で取り扱う保税蔵置場許可手数料等の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。なお、債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の支払利息として計上している。
- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、旧国営土地改良事業特別会計、旧国立高度専門医療センター特別会計及び旧臨時軍事費特別会計から承継したものを計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「特別会計繰入未済金」には、年金特別会計厚生年金勘定、交付税及び譲与税配付金特別会計、年金特別会計国民年金勘定及び子ども・子育て支援勘定への繰入に係る未繰入額等を計上している。
- ・「特別会計繰戻未済金」には、国債整理基金特別会計、自動車安全特別会計自動車事故対策勘定及び保障勘定並びにエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に係る繰戻未済金を計上している。
- ・「その他」（その他の債務等）には、発行済貨幣額に相当する金額、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金及び財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の額等を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手



当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当・勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
  - ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
  - ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
  - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
  - ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等を計上している。
  - ・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人・大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）に対する運営費交付金を計上している。
  - ・「特別会計への繰入」には、特別会計への繰入額のうち、将来繰り戻しが予定されていないものを計上している。
  - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないもの等を計上している。
  - ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
  - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
  - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本会計年度に係る額を計上している。
  - ・「支払利息」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息等を計上している。
  - ・「為替換算差損益」には、主に米州開発銀行への邦貨建出資金の外貨転換による為替差損益を計上している。
  - ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益等を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
  - ・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、出資金に係る強制評価減による損失等を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税及び印紙収入を計上している。
  - ・「特別会計からの受入」には、特別会計から受け入れた額から、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
  - ・「その他の財源」には、「租税等財源」及び「特別会計からの受入」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額等を計上している。
  - ・「無償所管換等」には、会計間又は国以外の者との間で行われた無償所管（所属）換のほか、公共用財産の受入、会計間での負債の移管、資産の交換により生じた差額、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減、実測により生じた従来国有財産台帳価格の価格との差額、計上漏れの把握により生じた差額、過年度の会計処理の誤謬修正等を計上している。

- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産台帳の価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、歳入歳出外で増減する資金の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税及び印紙収入を計上している。
- ・「特別会計からの受入」には、特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「その他の収入」には、「租税等収入」及び「特別会計からの受入」を除いた収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度の財政法第 41 条の剰余金（収納済歳入額から支出済歳出額を除いたもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち、議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給給付費の支出額を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等の支出額を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人等に対する運営費交付金として支出した額を計上している。
- ・「特別会計への繰入」には、特別会計へ繰り入れた額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、貸付けにより支出した額を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資として支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「施設整備支出」には、有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

##### イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース・PFI 債務の返済による支出」には、リース債務及び PFI 債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債等に係る利子支払等を計上している。

- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ウ 本年度収支以下の区分
- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
  - ・「翌年度歳入繰入」には、翌年度の歳入へ繰り入れる額を計上している。
  - ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
  - ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、歳計外の現金・預金を計上している。
  - ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。
- (6) その他一般会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
  - ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
  - ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
    - ・ 内閣府所管において、「貸付金」、「土地」、「建物」、「工作物」、「物品」、「無形固定資産」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において「貸付金」が 21 百万円増加、「土地」が 7 百万円減少、「建物」が 2,588 百万円増加、「工作物」が 153 百万円増加、「物品」が 4,859 百万円増加、「無形固定資産」が 0 百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において「無償所管換等」が 7,614 百万円増加している。
    - ・ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。
  - ④ 前会計年度の計数の組替
 

裁判所所管において、前会計年度の業務費用計算書及び区分別収支計算書の計上方法に誤りがあったため、前会計年度の計数の修正を行っている。

この修正を反映させるため、前会計年度の業務費用計算書において、「庁費等」としていた 3 百万円は、「支払利息」として組み替えている。また、前会計年度の区分別収支計算書において、「リース・PFI 債務の返済による支出」としていた 169 百万円は、「庁費等の支出」として 165 百万円、「利息の支払額」として 3 百万円を組み替えている。
  - ⑤ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社、以下同じ。）に対する求償については、国は、令和 2 年度末までに 3,413,899 百万円求償し、うち 2,866,192 百万円について既に支払いを受けている。
  - ⑥ 「除染に関する緊急実施基本方針」の迅速な実施について（平成 23 年 8 月 26 日閣議決定）に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社に対する求償については、国は、令和 2 年度末までに 195,071 百万円求償し、うち 109,872 百万円について既に支払いを受けている。

# 附属明細書

## 1 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	-	58,796	-	-	25	-	1,323,584	-
売掛金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	1	-	-	-	-	0	-	214	-
未収金	-	0	877	0	282	1,437	4,644	5,595	1,809
未収収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払費用	2	3	3	0	0	29	0	23	23
貸付金	-	-	25,321	-	-	22,584	-	-	21
その他の債権等	-	-	121	3	-	615	4,178,402	484	-
特別会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-	4,177,517	-	-
特別会計繰戻未収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	121	3	-	615	884	484	-
貸倒引当金	-	-	△ 70	△ 0	-	△ 53	△ 22	△ 1,408	△ 1,712
有形固定資産	714,742	1,282,587	679,620	2,383	100,279	1,220,237	243,138	1,497,703	478,324
国有財産（公共用財産を除く）	713,863	1,281,556	678,222	2,337	42,880	1,049,232	169,812	1,457,288	463,322
土地	694,011	1,166,480	472,239	1,568	33,417	815,350	137,038	914,374	283,471
立木竹	1,247	1,026	979	35	68	2,465	106	2,816	458
建物	7,716	90,129	152,253	537	5,415	158,656	25,631	409,923	103,931
工作物	8,938	22,632	34,153	195	3,979	58,882	4,812	117,332	74,772
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1	-	-	-	-	1,780	-	36	-
航空機	-	-	-	-	-	5,848	2,223	-	-
建設仮勘定	1,948	1,287	18,595	-	-	6,248	-	12,804	689
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	878	1,031	1,398	46	57,399	171,004	73,325	18,989	15,002
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	21,425	-
無形固定資産	26	2,120	2,769	604	6,596	9,075	19,644	16,601	11,317
出資金	-	-	-	-	-	279,955	1,646,728	1,558	10,157,236
国債整理基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>714,772</b>	<b>1,284,712</b>	<b>767,440</b>	<b>2,992</b>	<b>107,160</b>	<b>1,533,908</b>	<b>6,092,537</b>	<b>2,844,357</b>	<b>10,647,021</b>
未払金	-	7,230	170	9	15	8,989	32,122	11,697	432
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保管金等	-	-	58,796	-	-	25	-	1,291,000	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	6,011	17,655	831	1,470	10,174	3,171	31,980	4,219
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	43,313	274,655	11,869	18,813	152,523	570,593	456,293	56,851
その他の債務等	181	-	352	8	84	196,440	731,293	600	7,500
特別会計繰入未済金	-	-	-	-	-	165,087	731,100	-	-
特別会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	181	-	352	8	84	31,352	193	600	7,500
<b>負債合計</b>	<b>181</b>	<b>56,556</b>	<b>351,629</b>	<b>12,718</b>	<b>20,383</b>	<b>368,153</b>	<b>1,337,180</b>	<b>1,791,571</b>	<b>69,004</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>714,590</b>	<b>1,228,155</b>	<b>415,810</b>	<b>△ 9,726</b>	<b>86,776</b>	<b>1,165,754</b>	<b>4,755,356</b>	<b>1,052,786</b>	<b>10,578,016</b>

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	38,885,532	781	2	80	-	2,986	-	8,556	-	40,280,347
売掛金	51	-	-	-	-	-	-	-	-	51
有価証券	8,397	147	-	-	-	-	-	-	-	8,544
たな卸資産	508,619	-	8,674	12	-	22,461	-	1,912,971	-	2,452,955
未収金	5,308,407	193	25,966	22,457	271	24,240	519	10,744	-	5,407,449
未収収益	7	0	-	0	-	0	-	-	-	8
前払金	96	20,242	381,826	-	-	297	1	1,219,896	-	1,622,360
前払費用	110	0	11	55	1	147	45	36	-	495
貸付金	92,720	2,928,797	142,125	18,855	136,189	609,980	-	0	-	3,976,596
その他の債権等	263,004	19,844	140	45,370	24	967	1	252	-	4,509,231
特別会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,177,517
特別会計繰戻未収金	3,066	-	-	45,119	-	-	-	-	-	48,186
その他	259,937	19,844	140	250	24	967	1	252	-	283,527
貸倒引当金	△ 88,982	△ 25,300	△ 486	△ 124	△ 77	△ 288	△ 84	△ 176	-	△ 118,787
有形固定資産	7,101,008	390,335	396,277	11,977,853	205,001	148,701,006	622,838	12,912,330	-	188,525,671
国有財産（公共用財産を除く）	7,089,606	346,306	375,830	4,654,991	201,136	1,715,263	619,945	9,062,902	-	29,924,499
土地	5,960,503	302,847	269,291	1,345,608	194,739	880,367	464,512	4,245,132	-	18,180,956
立木竹	6,852	136	390	3,206,306	18	10,439	9,429	16,961	-	3,259,735
建物	816,397	37,947	79,105	31,330	5,061	217,719	59,893	1,051,562	-	3,253,215
工作物	299,974	5,365	25,622	61,522	1,146	159,775	85,804	545,522	-	1,510,434
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	4,867	8	34	10,003	-	276,324	7	1,292,589	-	1,585,653
航空機	-	-	-	-	-	55,203	-	991,304	-	1,054,579
建設仮勘定	1,011	-	1,385	220	170	115,433	297	919,829	-	1,079,923
公共用財産	-	-	-	7,307,292	-	146,727,292	-	-	-	154,034,585
公共用財産用地	-	-	-	392,334	-	39,858,105	-	-	-	40,250,440
公共用財産施設	-	-	-	6,853,872	-	106,538,623	-	-	-	113,392,496
建設仮勘定	-	-	-	61,084	-	330,564	-	-	-	391,648
物品	11,401	44,029	20,446	15,569	3,865	258,450	2,892	3,849,428	-	4,545,161
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,425
無形固定資産	95,648	872	851	2,581	3,130	16,540	2,112	8,447	-	198,942
出資金	11,507,187	9,974,714	892,933	3,039,664	4,336,830	14,003,391	160,472	867	-	56,001,541
国債整理基金	12,706,484	-	-	-	-	-	-	-	-	12,706,484
資産合計	76,388,292	13,310,630	1,848,323	15,106,807	4,681,371	163,381,731	785,907	16,073,928	-	315,571,894
未払金	1,478,141	96	132,609	21,509	37	21,538	17	4,487	-	1,719,104
未払費用	1,015,162	-	-	-	-	-	-	-	-	1,015,162
保管金等	3,220	657	2	80	-	2,986	-	2,192	-	1,358,963
前受金	-	-	0	-	-	10,596	-	-	-	10,597
前受収益	107	-	-	-	17	-	-	-	-	124
賞与引当金	44,852	1,577	13,735	12,328	3,325	39,373	1,210	137,769	-	329,688
公債	951,272,526	-	-	-	-	-	-	-	-	951,272,526
借入金	9,408,623	-	-	-	-	-	-	-	-	9,408,623
退職給付引当金	764,247	192,752	207,290	278,987	66,745	511,700	14,704	1,895,796	-	5,517,138
その他の債務等	5,647,983	14,088	5,249,044	255,328	19,964	578,964	184	1,116	-	12,703,137
特別会計繰入未済金	-	-	5,244,536	-	-	-	-	-	-	6,140,724
特別会計繰戻未済金	281,713	13,600	-	-	19,700	484,768	-	-	-	799,782
その他	5,366,270	488	4,507	255,328	264	94,195	184	1,116	-	5,762,630
負債合計	969,634,865	209,171	5,602,682	568,234	90,089	1,165,161	16,118	2,041,362	-	983,335,066
資産・負債差額	△ 893,246,572	13,101,459	△ 3,754,359	14,538,572	4,591,281	162,216,570	769,789	14,032,565	-	△ 667,763,172

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金（財政融資資金預託金を除く）	39,971,747
財政融資資金預託金	308,600
合計	40,280,347

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
<b>【市場価格があるもの】</b>						
社債	236	55	145	0	-	147
合計	236	55	145	0	-	147

アのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	146	150	147
合計	146	150	147

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
<b>【市場価格があるもの】</b>							
株式	3,848	4,484	3,463	3,362	△ 6,084	21	2,327
受益証券	-	-	97	97	-	-	-
出資証券	27	6	215	232	△ 6	-	11
小計	3,876	4,491	3,776	3,692	△ 6,090	21	2,338
<b>【市場価格がないもの】</b>							
株式	2,473	△ 1,199	2,102	80	4,348	1,589	6,054
地方債	3	-	-	-	-	-	3
小計	2,476	△ 1,199	2,102	80	4,348	1,589	6,058
合計	6,353	3,292	5,879	3,773	△ 1,742	1,610	8,397

(注) これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
弾薬	1,904,329	10,669	29,202	-	-	1,885,795
土地	345,490	75,045	31,903	3,828	8,491	393,296
貨幣材料用地金 (トン)	279,194 (6,479)	8,430 (3,473)	164,644 (3,684)	- (-)	- (-)	122,980 (6,268)
燃料	34,613	62,968	70,120	-	-	27,461
修理用部品	11,570	9,494	9,974	-	-	11,090
医薬品	5,768	2,176	1,416	-	-	6,527
建物	4,496	642	1,116	458	-	3,563
食糧	32	414	411	-	-	35
その他	2,253	559	607	0	-	2,204
合計	2,587,748	170,401	309,398	4,287	8,491	2,452,955

(注1) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、土地・建物等の売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(注2) 貨幣材料用地金の本年度末残高122,980百万円（6,268トン）のうち、金地金は99,663百万円（48トン）、銀地金（925位銀及び600位銀を含む）は19,388百万円（454トン）であり、金地金及び銀地金の本年度末における時価は、それぞれ293,603百万円、37,573百万円となっている。なお、時価の算定にあたっては、令和3年3月末の米ドル建て金価格及び銀価格（ロンドン貴金属市場協会（LBMA）が公表）に、ドル/円取引の中心相場（日本銀行が公表）を乗じて得た単価を用いている。また、銀地金のうち銀合金（925位銀及び600位銀）については、銀合金の数量に理論的な銀の含有比率（92.5%又は60.0%）に応じて得た純銀相当量の時価としている。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
内閣府	価格協定等違反者納付金	価格協定等違反者	1,368
	その他		68
総務省	電波利用料債権	無線局の免許人	4,002
	その他		642
法務省	免許料及び手数料債権	法人	3,393
	損害賠償金債権	個人等	1,465
	その他		736
外務省	損害賠償金債権	個人	1,745
	その他		64
財務省	国税収納金整理資金未収税額 (※)	納税者	5,300,080
	許可及手数料	法人等	3,891
	弁償及返納金	法人等	2,312
	国有財産貸付収入	法人等	1,027
	その他		1,095
厚生労働省	返納金債権	地方公共団体等	25,644
	その他		322
農林水産省	公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	21,258
	その他		1,198
国土交通省	受託事業費債権	地方公共団体等	12,275
	公共事業費地方負担金債権	地方公共団体等	6,869
	公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	2,456
	費用弁償金債権	民間会社等	1,256
	その他		1,382
防衛省	物件貸付料債権	民間企業	6,342
	合衆国政府受入金等	アメリカ合衆国政府	1,107
	その他		3,294
その他			2,145
合計			5,407,449

(注) 本年度末残高が10億円を超えるものについて、個別に記載している。

(※) 国税収納金整理資金未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	本年度末残高
相続税	221,650	2,551,269	2,772,919
消費税及地方消費税	1,150,321	-	1,150,321
法人税	452,193	-	452,193
申告所得税及復興特別所得税	218,129	30,297	248,426
揮発油税及地方揮発油税	189,947	-	189,947
源泉所得税及復興特別所得税	127,475	-	127,475
申告所得税	109,684	3	109,688
関税	91,433	-	91,433
源泉所得税	54,004	-	54,004
石油石炭税	47,974	-	47,974
航空機燃料税	24,907	-	24,907
地方法人税	23,155	-	23,155
消費税	3,412	-	3,412
復興特別法人税	1,141	-	1,141
国際観光旅客税	878	-	878
酒税	841	-	841
印紙収入	839	-	839
石油ガス税	309	-	309
地価税	148	-	148
揮発油税及地方道路税	26	-	26
旧税	23	-	23
たばこ税	9	-	9
たばこ税及たばこ特別税	0	-	0
自動車重量税	0	-	0
合計	2,718,511	2,581,569	5,300,080

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 貸付金の明細

ア 所管別の貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
裁判所	26,200	705	1,584	25,321
内閣府	25,175	276	2,866	22,584
外務省	23	15	17	21
財務省	130,836	-	38,116	92,720
文部科学省	2,889,501	103,098	63,802	2,928,797
厚生労働省	144,680	877	3,432	142,125
農林水産省	24,092	-	5,236	18,855
経済産業省	140,061	-	3,872	136,189
国土交通省	656,584	16,920	63,524	609,980
防衛省	0	224	225	0
合計	4,037,158	122,118	182,680	3,976,596

イ 貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
裁判所	個人	26,200	705	1,584	25,321	修習資金貸与金
内閣府	地方公共団体	25,175	276	2,866	22,584	「災害弔慰金の支給等に関する法律」第12条に基づく貸付金
外務省	個人	23	15	17	21	帰国費、滞在費
財務省	地方道路公社	83,455	-	23,964	59,490	道路事業に要する資金の一部貸付け
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	40,527	-	10,985	29,542	道路事業に要する資金の一部貸付け
	株式会社日本政策投資銀行	3,548	-	2,038	1,509	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
	独立行政法人都市再生機構	1,685	-	546	1,138	宅地関連公共施設整備事業等に要する資金の一部貸付け
	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	702	-	172	529	水産基盤整備事業等に要する資金の一部貸付け
	法人	274	-	-	274	諸貸付金債権
	法人	185	-	76	109	港湾事業に要する資金の一部貸付け
	埼玉県住宅供給公社他	138	-	71	66	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	沖縄振興開発金融公庫	102	-	53	48	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
	個人	13	-	3	9	据置貸債権等
	民間都市開発推進機構	200	-	200	-	街路事業等に要する資金の一部貸付け
国立研究開発法人森林研究・整備機構	2	-	2	-	農地等保全事業に要する資金の一部貸付け	
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	2,889,501	103,098	63,802	2,928,797	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
厚生労働省	地方公共団体 (母子父子寡婦福祉貸付金)	144,680	876	3,432	142,125	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく貸付金
	個人 (公衆衛生修学資金貸付金)	-	0	0	-	「公衆衛生修学資金貸付法」に基づく貸付金
農林水産省	株式会社日本政策金融公庫	15,218	-	3,588	11,629	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
	地方公共団体	8,869	-	1,646	7,222	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
	沖縄振興開発金融公庫	4	-	1	3	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金
	各都道府県	8,761	-	3,872	4,889	小規模企業者等設備導入資金貸付金
国土交通省	地方公共団体	226,131	1,264	23,303	204,092	地方道路整備臨時貸付金等
	民間事業者	193,554	-	1,606	191,947	道路開発資金貸付金等
	地方道路公社	123,229	4,527	15,259	112,497	有料道路整備資金貸付金
	港湾管理者	35,124	4,468	2,230	37,363	埠頭整備資金等貸付金
	一般財団法人民間都市開発推進機構	28,183	6,404	2,238	32,349	都市開発資金貸付金等
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	43,666	-	17,333	26,333	本州四国連絡道路事業資金貸付金等
	独立行政法人都市再生機構	6,668	256	1,539	5,384	都市開発資金貸付金
	一般財団法人京都市都市整備公社	27	-	13	13	道路開発資金貸付金
防衛省	自衛隊隊費学生	0	224	225	0	自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金
合計		4,037,158	122,118	182,680	3,976,596	



⑥ その他の債権等の明細

ア 特別会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	本年度末残高	債権の内容等
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	4,177,517	「地方交付税法等の一部を改正する法律」(令和3年法律第8号)第1条の規定による改正前の「地方交付税法」(以下「旧地方交付税法」という。)附則第4条の2第5項及び第6項の規定に基づき後年度の地方交付税交付金の総額から減額することとされている額
合計		4,177,517	

イ 特別会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財務省	財政投融资特別会計(財政融資資金勘定)	450	財政融資資金から一般会計への繰入不足額
	自動車安全特別会計(空港整備勘定)	2,616	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源の自動車安全特別会計への繰入残高
農林水産省	食料安定供給特別会計(漁船再保険勘定)	13,357	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
	食料安定供給特別会計(漁業共済保険勘定)	25,385	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律」第2項の規定等によるもの
	食料安定供給特別会計(国営土地改良事業勘定)	6,376	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
合計		48,186	

ウ その他の明細

(単位：百万円)

所管	債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
裁判所	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	121	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
会計検査院	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	3	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
内閣府	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	615	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
総務省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	884	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
法務省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	484	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
財務省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	3,756	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
	不動産信託の受益権	受託者	256,180	未利用国有地を信託し、受託者との間で信託契約を締結することにより取得する信託受益権
文部科学省	拠出金	放送大学学園	19,844	拠出金
厚生労働省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	127	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
	臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
農林水産省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	250	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
経済産業省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	24	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
国土交通省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	967	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
環境省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	0	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
	委託費返還金	地方公共団体	0	委託費（概算払）の確定に伴う返還金
防衛省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	252	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計			283,527	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	59	△ 8	51	0	△ 0	0	貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(※)を乗じた額又は個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 ※過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	59	△ 8	51	0	△ 0	0	
未収金（未収税額を除く）	124,327	△ 17,242	107,085	5,462	75	5,538	
徴収停止等債権	1,725	△ 34	1,691	1,711	△ 35	1,676	
履行期限到来等債権	21,157	△ 1,378	19,779	3,659	111	3,770	
上記以外の債権	101,444	△ 15,829	85,614	91	△ 0	91	
未収金（未収税額）	4,695,544	604,536	5,300,080	84,519	3,461	87,981	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,137,966	580,544	2,718,511	38,483	6,643	45,127	
上記以外の債権	2,557,578	23,991	2,581,569	46,036	△ 3,182	42,854	
貸付金	4,037,158	△ 60,561	3,976,596	26,212	△ 951	25,261	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,889,519	39,294	2,928,814	26,210	△ 994	25,216	
上記以外の債権	1,147,638	△ 99,856	1,047,781	1	43	44	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	8,857,102	526,724	9,383,826	116,201	2,586	118,787	

(注) 貸付金等の残高は、特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
<b>(有形固定資産)</b>						
国有財産（公共用財産を除く）	29,465,082	1,817,316	918,875	881,949	442,925	29,924,499
行政財産	24,090,623	1,667,423	789,058	816,391	402,087	24,554,685
土地	13,195,377	34,789	32,320	-	432,801	13,630,647
立木竹	3,206,612	87,527	16,925	-	△ 30,713	3,246,502
建物	2,747,577	153,182	8,576	127,270	-	2,764,913
工作物	1,131,113	224,433	6,058	156,418	-	1,193,069
船舶	1,526,693	270,630	3,772	208,357	-	1,585,194
航空機	1,005,993	379,054	6,268	324,344	-	1,054,435
建設仮勘定	1,277,254	517,805	715,137	-	-	1,079,923
普通財産	5,374,458	149,893	129,816	65,558	40,837	5,369,813
土地	4,511,752	96,069	98,614	-	41,100	4,550,308
立木竹	13,897	438	839	-	△ 263	13,233
建物	507,000	22,764	19,166	22,295	-	488,302
工作物	341,794	29,141	10,908	42,661	-	317,365
機械器具	0	-	-	-	-	0
船舶	12	935	6	482	-	459
航空機	-	544	281	118	-	144
公共用財産	152,039,496	6,037,037	838,624	3,203,324	-	154,034,585
公共用財産用地	40,120,856	282,698	153,115	-	-	40,250,440
海岸	98,611	170	-	-	-	98,782
漁港	7,771	296	69	-	-	7,999
土地改良	300,069	856	-	-	-	300,926
治水	18,473,820	108,117	150,318	-	-	18,431,620
道路	20,818,008	151,762	-	-	-	20,969,771
港湾	422,574	21,494	2,728	-	-	441,340
公共用財産施設	111,519,389	5,393,756	317,325	3,203,324	-	113,392,496
海岸	3,077,391	115,328	17,234	85,425	-	3,090,060
漁港	457,354	21,012	-	15,849	-	462,517
土地改良	4,211,353	185,975	8,496	161,199	-	4,227,633
治水	46,386,356	2,157,250	246,108	1,764,702	-	46,532,796
道路	51,772,439	2,578,597	39,079	963,459	-	53,348,497
港湾	5,614,493	335,591	6,405	212,688	-	5,730,991
建設仮勘定	399,250	360,583	368,184	-	-	391,648
物品	4,368,677	2,145,932	1,199,988	769,460	-	4,545,161
物品（美術品を除く）	4,326,584	2,144,947	1,199,984	769,460	-	4,502,085
美術品	42,093	985	3	-	-	43,075
その他の固定資産	22,514	-	0	1,088	-	21,425
小計	185,895,771	10,000,286	2,957,488	4,855,823	442,925	188,525,671
<b>(無形固定資産)</b>						
国有財産	3,876	463	18	0	△ 112	4,208
行政財産	3,822	463	16	0	△ 112	4,156
地上権等	2,384	429	15	0	△ 7	2,791
著作権及び特許権等	1,437	34	1	-	△ 105	1,364
普通財産	54	-	1	-	△ 0	52
地上権等	5	-	-	-	△ 0	5
著作権及び特許権等	48	-	1	-	△ 0	46
ソフトウェア	149,820	52,902	1,481	52,818	-	148,423
ソフトウェア仮勘定	17,393	29,666	14,771	-	-	32,288
電話加入権	7,697	30	113	-	-	7,614
在外公館定期不動産貸借権	6,588	16	6	190	-	6,407
小計	185,375	83,079	16,391	53,008	△ 112	198,942
合計	186,081,147	10,083,366	2,973,880	4,908,831	442,812	188,724,614

(注) 本会計年度の公共用財産に係る災害復旧費総額666,658百万円のうち、315,724百万円を公共用財産の滅失として処理しており、当該金額が本年度減少額及び業務費用計算書の資産処分損益に含まれている。

⑨ 出資金の明細

ア 所管別の出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
内閣府	220,046	△ 33,852	65,960	-	27,801	-	279,955
総務省	1,388,072	△ 30,828	-	393	289,879	-	1,646,728
法務省	1,516	△ 1,165	-	-	1,207	-	1,558
外務省	10,041,967	△ 1,751,057	51,440	-	1,814,886	-	10,157,236
財務省	9,177,154	△ 1,086,746	3,427,823	29,723	18,679	-	11,507,187
文部科学省	9,391,106	△ 1,117,334	539,526	59,118	1,220,534	-	9,974,714
厚生労働省	734,566	△ 203,380	138,816	302	223,232	-	892,933
農林水産省	2,984,265	△ 1,304,753	33,231	5,443	1,332,364	-	3,039,664
経済産業省	3,114,860	△ 233,225	907,600	2,820	550,505	89	4,336,830
国土交通省	13,613,747	△ 8,096,505	724	-	8,485,425	-	14,003,391
環境省	135,949	△ 83,860	3,000	-	105,383	-	160,472
防衛省	900	△ 52	-	-	18	-	867
合計	50,804,155	△ 13,942,763	5,168,122	97,801	14,069,917	89	56,001,541

イ 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>○事業団</b>							
日本私立学校振興・共済事業団							
(助成勘定)	109,441	△ 6,375	-	-	6,872	-	109,938
<b>○公庫</b>							
沖縄振興開発金融公庫	71,902	△ 30,201	27,960	-	27,771	-	97,432
<b>○特殊会社</b>							
日本郵政株式会社	1,268,550	-	-	-	211,500	-	1,480,050
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	771,530	△ 113,009	1,772,619	-	△ 71,516	-	2,359,623
(農林水産業者向け業務勘定)	246,820	△ 1,610	22,460	-	1,664	-	269,335
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	789,142	△ 63,704	842,600	-	△ 88,809	-	1,479,227
(信用保険等業務勘定)	2,055,364	△ 251,593	1,451,700	-	△ 401,883	-	2,853,586
(危機対応円滑化業務勘定)	591,122	209,347	26,426	-	△ 220,176	-	606,719
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	189	77	-	-	-	89	177
株式会社国際協力銀行	35,410	△ 15,410	-	-	13,006	-	33,006
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3,296	△ 745	-	-	830	-	3,382
日本アルコール産業株式会社	10,995	△ 3,974	-	-	4,574	-	11,595
株式会社日本貿易保険	794,874	31	-	-	△ 38	-	794,867
成田国際空港株式会社	32,199	△ 17,019	-	-	9,020	-	24,201
東日本高速道路株式会社	201,817	△ 96,817	-	-	91,213	-	196,213
中日本高速道路株式会社	223,203	△ 93,203	-	-	88,294	-	218,294
西日本高速道路株式会社	189,682	△ 94,682	-	-	92,943	-	187,943
首都高速道路株式会社	26,876	△ 13,376	-	-	10,785	-	24,285
阪神高速道路株式会社	20,216	△ 10,216	-	-	9,691	-	19,691
本州四国連絡高速道路株式会社	13,870	△ 8,539	-	-	8,029	-	13,359
阪神国際港湾株式会社	1,774	△ 1,274	-	-	1,477	-	1,977
横浜川崎国際港湾株式会社	1,487	△ 487	-	-	821	-	1,821
中間貯蔵・環境安全事業株式会社							
(環境安全事業勘定)	43,976	△ 30,276	3,000	-	49,662	-	66,362
<b>○その他の特殊法人</b>							
日本司法支援センター	1,516	△ 1,165	-	-	1,207	-	1,558
日本中央競馬会							
(一般勘定)	1,124,549	△ 1,119,625	-	-	1,119,506	-	1,124,430
<b>○認可法人</b>							
日本銀行	14,360	△ 14,305	-	-	21,615	-	21,670
預金保険機構							
(一般勘定)	150	△ 150	-	-	150	-	150
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	18,677	2	-	-	△ 3	-	18,676
(地域経済活性化支援勘定)	2,981	18	-	-	△ 23	-	2,976
外国人技能実習機構	806	△ 613	-	-	622	-	815

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
<b>○独立行政法人</b>							
国立公文書館	4,030	-	-	-	△ 60	-	3,970
国民生活センター	7,460	1,440	-	-	△ 1,471	-	7,429
北方領土問題対策協会							
(一般業務勘定)	516	△ 260	-	-	662	-	919
日本医療研究開発機構							
(一般勘定)	114,327	△ 4,702	38,000	-	775	-	148,400
情報通信研究機構							
(一般勘定)	60,458	21,234	-	393	△ 10,343	-	70,956
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構							
(郵便貯金勘定)	22,553	△ 16,253	-	-	52,335	-	58,635
(簡易生命保険勘定)	36,510	△ 35,810	-	-	36,386	-	37,086
国際交流基金	73,669	4,059	-	-	△ 4,266	-	73,462
国際協力機構							
(一般勘定)	53,018	9,433	-	-	△ 9,573	-	52,879
(有償資金協力勘定)	9,915,279	△ 1,764,551	51,440	-	1,828,727	-	10,030,895
酒類総合研究所	4,131	1,103	-	-	△ 753	-	4,481
造幣局	86,182	△ 26,490	-	-	28,553	-	88,245
国立印刷局	221,391	△ 80,803	-	27,666	84,922	-	197,844
国立特別支援教育総合研究所	5,770	278	-	-	△ 322	-	5,726
大学入試センター	13,102	△ 1,511	-	-	1,450	-	13,042
国立青少年教育振興機構	82,077	31,437	-	-	△ 31,580	-	81,934
国立女性教育会館	2,096	295	-	-	△ 291	-	2,100
国立科学博物館	66,841	1,202	-	-	△ 1,718	-	66,325
物質・材料研究機構	72,448	1,036	-	-	△ 521	-	72,962
防災科学技術研究所	40,680	-	-	-	△ 2,036	-	38,643
量子科学技術研究開発機構	68,546	18,529	-	-	15,807	-	102,883
国立美術館	198,511	△ 117,492	-	-	121,233	-	202,252
国立文化財機構	221,683	△ 116,969	-	-	116,248	-	220,962
教職員支援機構	4,602	△ 711	-	-	819	-	4,710
理化学研究所	159,484	11,377	-	-	△ 17,320	-	153,540
宇宙航空研究開発機構	160,682	△ 16,231	-	-	18,721	-	163,172
科学技術振興機構							
(助成勘定)	-	-	500,000	-	△ 50	-	499,949
(文献情報提供勘定)	2,877	710	-	-	△ 623	-	2,963
(一般勘定)	60,377	25,508	-	850	△ 25,199	-	59,835
日本芸術文化振興会	226,149	20,563	-	-	△ 21,933	-	224,779
日本学術振興会							
(一般勘定)	823	△ 544	-	-	1,261	-	1,539
日本スポーツ振興センター							
(特定業務勘定)	58,307	△ 25,595	-	-	26,592	-	59,304
(一般勘定)	205,245	20,647	-	1,250	△ 22,643	-	201,999
海洋研究開発機構	47,507	5,971	-	-	△ 13,573	-	39,905
日本学生支援機構	82,273	△ 82,173	-	-	86,046	-	86,146
大学改革支援・学位授与機構							
(一般勘定)	6,575	2,039	-	-	△ 2,067	-	6,547
国立高等専門学校機構	223,691	54,415	-	-	△ 47,848	-	230,258
日本原子力研究開発機構							
(一般勘定)	189,261	3,559	-	93	△ 3,770	-	188,956
国立病院機構	414,753	△ 211,847	-	-	220,981	-	423,887
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	11,107	△ 11,107	-	-	17,266	-	17,266
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	12,454	2,734	-	-	△ 2,811	-	12,378
福祉医療機構							
(一般勘定)	23,075	△ 1,488	138,816	-	2,316	-	162,721
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	238	△ 81	-	-	113	-	270
労働者健康安全機構							
(一般勘定)	0	-	-	-	-	-	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	15	△ 0	-	-	1	-	16
(障害者職業能力開発勘定)	155	△ 155	-	-	217	-	217
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
国立国際医療研究センター	56,431	11,456	-	-	△ 7,942	-	59,946
国立成育医療研究センター	39,192	△ 2,809	-	-	3,541	-	39,924
国立精神・神経医療研究センター	30,376	6,953	-	-	△ 6,489	-	30,840
国立がん研究センター	95,475	△ 3,813	-	-	3,712	-	95,375

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年 度発生分）	強制評価減	本年度末残高
国立循環器病研究センター	28,248	443	-	-	△ 1,286	-	27,405
国立長寿医療研究センター	7,830	2,503	-	-	△ 2,914	-	7,419
医薬基盤・健康・栄養研究所							
（開発振興勘定）	13,884	4,261	-	302	△ 3,913	-	13,930
農林水産消費安全技術センター	6,357	400	-	-	△ 274	-	6,482
家畜改良センター	35,716	12,445	-	0	△ 12,654	-	35,506
農業・食品産業技術総合研究機構							
（農業技術研究業務勘定）	268,535	44,641	-	-	△ 39,933	-	273,244
（基礎的研究業務勘定）	684	△ 637	-	-	1,457	-	1,504
（農業機械化促進業務勘定）	12,965	1,761	-	-	△ 1,371	-	13,355
国際農林水産業研究センター	7,224	1,245	-	-	△ 1,182	-	7,287
森林研究・整備機構							
（研究・育種勘定）	40,439	8,519	-	-	△ 8,563	-	40,395
（特定地域整備等勘定）	3,614	△ 2,280	-	29	2,208	-	3,513
（水源林勘定）	970,421	△ 208,250	10,771	-	226,464	-	999,407
水産研究・教育機構							
（研究・教育勘定）	41,426	2,020	-	407	△ 3,166	-	39,873
（海洋水産資源開発勘定）	1,289	△ 8	-	-	421	-	1,702
農畜産業振興機構							
（畜産勘定）	30,909	△ 944	-	-	3,093	-	33,058
（野菜勘定）	674	△ 414	-	-	564	-	825
（肉用子牛勘定）	2,326	△ 1,997	-	-	5,698	-	6,027
農林漁業信用基金							
（農業信用保険勘定）	61,286	△ 26,260	-	-	24,308	-	59,334
（林業信用保証勘定）	57,525	△ 3,862	-	-	3,346	-	57,009
（漁業信用保険勘定）	65,262	△ 9,717	-	5,006	10,603	-	61,141
（農業保険関係勘定）	1,904	△ 104	-	-	103	-	1,903
（漁業災害補償関係勘定）	2,933	△ 73	-	-	68	-	2,928
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
（一般勘定）	1,404	△ 449	-	-	529	-	1,484
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
（金属鉱業一般勘定）	68,183	△ 16,367	-	-	32,969	-	84,785
（石炭経過勘定）	8,672	2,024	-	-	△ 2,297	-	8,399
日本貿易振興機構	39,975	4,738	-	-	△ 3,244	-	41,469
情報処理推進機構							
（一般勘定）	9,754	△ 276	-	-	△ 71	-	9,407
産業技術総合研究所	259,890	23,789	-	-	△ 24,739	-	258,940
製品評価技術基盤機構	24,070	△ 5,059	-	-	4,830	-	23,840
中小企業基盤整備機構							
（一般勘定）	868,420	△ 8,744	65,000	-	41,610	-	966,286
（産業基盤整備勘定）	28,214	△ 1,659	-	2,820	1,615	-	25,350
（小規模企業共済勘定）	163,169	△ 163,169	-	-	582,872	-	582,872
（中小企業倒産防止共済勘定）	47,903	△ 481	-	-	702	-	48,124
土木研究所	32,439	3,396	-	-	△ 3,540	-	32,295
建築研究所	13,513	1,622	-	-	△ 170	-	14,965
自動車技術総合機構							
（一般勘定）	4,980	△ 426	-	-	995	-	5,549
海上・港湾・航空技術研究所	44,005	7,742	-	-	△ 7,205	-	44,542
海技教育機構	9,657	△ 246	-	-	906	-	10,317
航空大学校	3,807	1,009	-	-	△ 676	-	4,140
水資源機構	80,800	△ 75,962	-	-	76,280	-	81,117
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
（建設勘定）	91,358	△ 84,421	-	-	86,168	-	93,105
（助成勘定）	159,370	△ 159,275	-	-	150,814	-	150,909
（海事勘定）	35,967	△ 22,634	-	-	23,579	-	36,911
国際観光振興機構							
（一般勘定）	1,555	△ 989	-	-	2,080	-	2,647
都市再生機構							
（都市再生勘定）	1,081,782	△ 811,102	-	-	899,536	-	1,170,216
（宅地造成等経過勘定）	34,591	△ 34,591	-	-	56,905	-	56,905
奄美群島振興開発基金	1,582	295	-	-	△ 301	-	1,575
日本高速道路保有・債務返済機構							
（高速道路勘定）	9,889,711	△ 5,803,459	724	-	6,004,232	-	10,091,208
（鉄道勘定）	31,790	885	-	-	△ 1,263	-	31,413

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年 度発生分）	強制評価減	本年度末残高
住宅金融支援機構							
（住宅資金貸付等勘定）	405,798	△ 362,898	-	-	378,911	-	421,811
（住宅融資保険勘定）	136,603	△ 24,505	-	-	31,853	-	143,951
（証券化支援勘定）	843,303	△ 395,326	-	-	474,043	-	922,021
国立環境研究所	22,434	-	-	-	712	-	23,147
環境再生保全機構							
（公害健康被害補償予防業務勘定）	45,491	△ 39,419	-	-	39,466	-	45,538
（基金勘定）	14,244	△ 4,842	-	-	5,045	-	14,446
（承継勘定）	9,803	△ 9,322	-	-	10,495	-	10,977
駐留軍等労働者労務管理機構	900	△ 52	-	-	18	-	867
<b>○国立大学法人</b>							
北海道大学	205,427	△ 50,857	-	-	49,346	-	203,916
北海道教育大学	39,334	1,923	-	-	△ 1,849	-	39,407
室蘭工業大学	12,007	1,348	-	-	△ 1,476	-	11,878
小樽商科大学	3,985	△ 313	-	-	243	-	3,915
帯広畜産大学	7,830	△ 3,398	-	-	3,651	-	8,083
旭川医科大学	6,684	△ 5,656	-	-	6,771	-	7,799
北見工業大学	6,867	△ 2,536	-	-	2,529	-	6,860
弘前大学	44,192	△ 18,660	-	-	20,809	-	46,341
岩手大学	49,567	4,698	-	-	△ 4,774	-	49,491
東北大学	240,910	△ 48,717	-	-	47,790	-	239,982
宮城教育大学	22,132	△ 114	-	-	1,125	-	23,144
秋田大学	25,614	△ 5,201	-	1	6,410	-	26,821
山形大学	70,331	△ 17,503	-	-	19,002	-	71,829
福島大学	28,151	△ 1,154	-	-	872	-	27,868
茨城大学	36,439	2,361	-	-	△ 2,576	-	36,224
筑波大学	303,925	△ 72,591	-	1,000	76,001	-	306,334
筑波技術大学	10,643	365	-	-	△ 447	-	10,560
宇都宮大学	71,586	1,954	-	-	△ 2,009	-	71,531
群馬大学	43,007	△ 7,390	-	-	7,877	-	43,494
埼玉大学	64,435	2,220	-	-	△ 2,376	-	64,279
千葉大学	160,898	△ 10,276	-	-	17,699	-	168,321
東京大学	1,117,539	△ 72,325	-	-	76,758	-	1,121,972
東京医科歯科大学	122,578	△ 46,987	-	-	50,502	-	126,093
東京外国語大学	35,157	5,092	-	-	△ 5,299	-	34,950
東京学芸大学	158,999	5,788	-	-	△ 5,617	-	159,170
東京農工大学	88,083	△ 3,076	-	349	3,239	-	87,897
東京芸術大学	60,574	△ 4,437	-	-	4,305	-	60,442
東京工業大学	174,486	4,958	-	-	△ 4,573	-	174,871
東京海洋大学	98,212	6,193	-	-	△ 6,538	-	97,867
お茶の水女子大学	81,237	△ 466	-	-	1,202	-	81,973
電気通信大学	34,753	3,214	-	-	△ 3,462	-	34,506
一橋大学	150,790	7,007	-	-	△ 7,370	-	150,427
横浜国立大学	89,905	7,548	-	-	△ 6,361	-	91,092
新潟大学	71,962	△ 6,671	-	-	8,979	-	74,270
長岡技術科学大学	13,194	1,013	-	-	△ 1,056	-	13,151
上越教育大学	10,682	3,828	-	-	△ 3,588	-	10,922
富山大学	40,137	△ 183	-	-	1,546	-	41,500
金沢大学	76,647	△ 18,005	-	2,317	20,706	-	77,030
福井大学	56,696	△ 6,030	-	-	6,045	-	56,710
山梨大学	40,526	△ 6,307	-	-	6,092	-	40,312
信州大学	57,607	△ 10,623	-	-	11,821	-	58,805
岐阜大学 ※	64,902	△ 11,991	-	52,911	-	-	-
静岡大学	52,816	△ 3,825	-	-	4,044	-	53,036
浜松医科大学	19,880	△ 14,618	-	-	16,036	-	21,297
東海国立大学機構 ※	127,548	△ 55,671	39,526	122	70,031	-	181,311
愛知教育大学	43,444	249	-	-	411	-	44,105
名古屋工業大学	26,371	2,204	-	-	△ 1,941	-	26,634
豊橋技術科学大学	17,197	1,246	-	-	△ 1,297	-	17,146
三重大学	31,553	△ 14,068	-	64	14,739	-	32,159
滋賀大学	18,269	1,986	-	-	△ 1,554	-	18,701
滋賀医科大学	20,211	△ 6,111	-	-	8,063	-	22,162
京都大学	315,968	△ 47,786	-	-	43,000	-	311,182
京都教育大学	34,521	988	-	-	△ 954	-	34,554
京都工芸繊維大学	29,541	98	-	-	471	-	30,111
大阪大学	346,367	△ 61,728	-	-	59,200	-	343,838

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
大阪教育大学	67,568	7,604	-	-	△ 7,523	-	67,649
兵庫教育大学	10,671	1,746	-	-	△ 1,483	-	10,934
神戸大学	122,755	△ 1,004	-	-	725	-	122,477
奈良教育大学	14,987	987	-	-	△ 897	-	15,078
奈良女子大学	27,098	1,694	-	-	△ 1,795	-	26,997
和歌山大学	21,848	5,327	-	-	△ 5,358	-	21,816
鳥取大学	62,744	△ 27,576	-	22	28,383	-	63,528
島根大学	32,881	5,857	-	-	△ 4,481	-	34,257
岡山大学	77,146	△ 7,382	-	122	9,382	-	79,024
広島大学	144,291	2,917	-	-	1,496	-	148,705
山口大学	39,034	△ 22,812	-	-	23,217	-	39,440
徳島大学	63,931	△ 17,197	-	-	18,795	-	65,530
鳴門教育大学	11,751	1,431	-	-	△ 845	-	12,337
香川大学	33,005	△ 8,152	-	-	8,405	-	33,258
愛媛大学	50,492	△ 14,442	-	-	16,273	-	52,323
高知大学	40,044	△ 13,525	-	-	14,616	-	41,135
福岡教育大学	27,189	△ 1,489	-	-	1,428	-	27,127
九州大学	274,676	△ 128,525	-	-	125,384	-	271,535
九州工業大学	38,591	3,028	-	-	△ 3,054	-	38,565
佐賀大学	70,255	△ 22,910	-	-	24,686	-	72,031
長崎大学	71,447	△ 15,261	-	-	16,172	-	72,358
熊本大学	75,675	△ 8,763	-	-	10,435	-	77,347
大分大学	37,269	△ 6,218	-	-	7,673	-	38,724
宮崎大学	45,271	△ 3,985	-	-	5,872	-	47,158
鹿児島大学	81,307	△ 10,663	-	-	13,245	-	83,889
鹿屋体育大学	5,389	928	-	-	△ 514	-	5,803
琉球大学	31,559	△ 16,686	-	-	30,394	-	45,267
政策研究大学院大学	24,064	△ 6,557	-	-	6,601	-	24,108
北陸先端科学技術大学院大学	10,436	586	-	-	△ 439	-	10,582
奈良先端科学技術大学院大学	20,422	△ 1,742	-	-	1,925	-	20,606
総合研究大学院大学	3,301	842	-	-	△ 732	-	3,411
<b>○大学共同利用機関法人</b>							
人間文化研究機構	59,956	△ 27,454	-	-	27,544	-	60,046
自然科学研究機構	58,815	16,222	-	2	△ 16,912	-	58,123
高エネルギー加速器研究機構	105,464	△ 55,029	-	8	55,926	-	106,353
情報・システム研究機構	38,355	△ 10,096	-	-	10,233	-	38,492
<b>○国際機関</b>							
国際復興開発銀行	392,237	△ 166,933	-	795	128,063	-	352,572
国際金融公社	195,788	△ 178,072	1,903	883	153,512	-	172,248
国際開発協会	3,198,874	557,376	136,613	-	△ 702,296	-	3,190,568
アジア開発銀行	873,098	△ 736,114	-	-	723,617	-	860,600
アフリカ開発基金	283,013	20,793	33,176	-	△ 57,176	-	279,806
米州開発銀行	182,987	△ 147,679	-	-	141,577	-	176,885
アフリカ開発銀行	60,640	△ 13,779	4,883	-	39,643	-	91,388
米州投資公社	7,338	△ 1,109	501	313	1,135	-	7,553
多数国間投資保証機関	7,483	△ 5,354	-	64	5,231	-	7,296
欧州復興開発銀行	183,833	△ 115,049	-	-	121,826	-	190,611
<b>○清算法人等</b>							
(1) 清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,766	△ 3,666	-	-	3,689	-	3,789
外資金庫	5,300	△ 5,250	-	-	5,255	-	5,305
合計	50,804,155	△ 13,942,763	5,168,122	97,801	14,069,917	89	56,001,541

※ 国立大学法人名古屋大学は令和2年4月1日をもって国立大学法人東海国立大学機構となった。また、国立大学法人岐阜大学は同日をもって解散し、権利義務は国立大学法人東海国立大学機構が承継した。国立大学法人東海国立大学機構の前年度残高、評価差額の戻入は、国立大学法人名古屋大学の数値であり、本年度増加額は、国立大学法人岐阜大学から承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、国立大学法人岐阜大学出資金の減少額と評価委員が評価した価格との差額(△13,384百万円)は含まれていない。



ウ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式(口)数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000口	55	21,670	21,670
日本郵政株式会社	1,500,000,100株	1,268,550	1,480,050	1,480,050
合計		1,268,605	1,501,720	1,501,720

(注) 日本郵政株式会社株式は令和元年度において強制評価減(1,399,402百万円)を実施している

エ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	一般会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○事業団</b>									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助成勘定)	563,598	447,674	115,924	108,677	103,065	94.83%	109,938	109,938	法定財務諸表
<b>○公庫</b>									
沖縄振興開発金融公庫	1,054,859	945,294	109,564	111,027	98,733	88.92%	97,432	97,432	法定財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	13,778,462	11,261,225	2,517,236	3,179,238	2,980,174	93.73%	2,359,623	2,359,623	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,514,160	3,086,694	427,465	424,823	267,670	63.00%	269,335	269,335	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	8,478,960	6,393,986	2,084,973	2,546,937	1,806,977	70.94%	1,479,227	1,479,227	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	4,614,820	1,543,398	3,071,421	3,503,984	3,255,470	92.90%	2,853,586	2,853,586	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	5,338,380	4,607,613	730,767	995,960	826,896	83.02%	606,719	606,719	法定財務諸表
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	121,972	121,794	177	267	267	100.00%	177	177	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行	16,566,058	13,825,682	2,740,376	1,660,500	20,000	1.20%	33,006	33,006	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	13,930	7,166	6,763	5,102	2,551	50.01%	3,382	3,382	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	42,983	8,199	34,783	21,060	7,020	33.33%	11,595	11,595	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,779,116	984,248	794,867	794,905	794,905	100.00%	794,867	794,867	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	1,172,360	882,208	290,152	181,999	15,180	8.34%	24,201	24,201	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,301,808	1,105,594	196,213	105,000	105,000	100.00%	196,213	196,213	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	2,115,610	1,897,315	218,294	130,000	130,000	100.00%	218,294	218,294	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	1,623,335	1,435,392	187,943	95,000	95,000	100.00%	187,943	187,943	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	327,583	279,012	48,571	27,000	13,499	49.99%	24,285	24,285	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	211,121	171,737	39,383	20,000	9,999	49.99%	19,691	19,691	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	68,196	48,146	20,050	8,000	5,330	66.63%	13,359	13,359	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	36,069	30,296	5,772	1,460	500	34.24%	1,977	1,977	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	17,218	13,574	3,643	2,000	1,000	50.00%	1,821	1,821	法定財務諸表
中間貯蔵・環境安全事業株式会社									
(環境安全事業勘定)	204,966	138,604	66,362	33,000	33,000	100.00%	66,362	66,362	法定財務諸表
<b>○その他の特殊法人</b>									
日本司法支援センター	20,853	19,295	1,558	351	351	100.00%	1,558	1,558	法定財務諸表
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,208,710	84,280	1,124,430	4,924	4,924	100.00%	1,124,430	1,124,430	法定財務諸表
<b>○認可法人</b>									
預金保険機構									
(一般勘定)	4,727,804	4,727,349	455	455	150	32.96%	150	150	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	28,015	0	28,015	28,020	18,680	66.66%	18,676	18,676	法定財務諸表
(地域経済活性化支援勘定)	12,637	9,660	2,976	3,000	3,000	100.00%	2,976	2,976	法定財務諸表
外国人技能実習機構	3,540	2,724	815	193	193	100.00%	815	815	法定財務諸表
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	452,604	452,304	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,320	66.66%	1,319	1,319	法定財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
国立公文書館	5,297	1,326	3,970	7,179	7,179	100.00%	3,970	3,970	法定財務諸表
国民生活センター	13,284	5,855	7,429	8,901	8,901	100.00%	7,429	7,429	法定財務諸表
北方領土問題対策協会									
(一般業務勘定)	1,212	293	919	256	256	100.00%	919	919	法定財務諸表
日本医療研究開発機構									
(一般勘定)	168,395	19,995	148,400	147,624	147,624	100.00%	148,400	148,400	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
情報通信研究機構									
(一般勘定)	139,503	68,547	70,956	81,299	81,299	100.00%	70,956	70,956	法定財務諸表
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構									
(郵便貯金勘定)	1,140,180	1,081,544	58,635	6,300	6,300	100.00%	58,635	58,635	法定財務諸表
(簡易生命保険勘定)	3,851,537	3,814,450	37,086	700	700	100.00%	37,086	37,086	法定財務諸表
国際交流基金	87,758	14,296	73,462	77,729	77,729	100.00%	73,462	73,462	法定財務諸表
国際協力機構									
(一般勘定)	377,745	324,865	52,879	62,452	62,452	100.00%	52,879	52,879	法定財務諸表
(有償資金協力勘定)	13,603,826	3,572,931	10,030,895	8,202,167	8,202,167	100.00%	10,030,895	10,030,895	法定財務諸表
酒類総合研究所	5,741	1,259	4,481	8,302	8,302	100.00%	4,481	4,481	法定財務諸表
造幣局	114,935	26,690	88,245	59,691	59,691	100.00%	88,245	88,245	法定財務諸表
国立印刷局	268,365	70,521	197,844	112,921	112,921	100.00%	197,844	197,844	法定財務諸表
国立特別支援教育総合研究所	6,530	803	5,726	6,048	6,048	100.00%	5,726	5,726	法定財務諸表
大学入試センター	16,460	3,417	13,042	11,591	11,591	100.00%	13,042	13,042	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	87,742	5,807	81,934	113,514	113,514	100.00%	81,934	81,934	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,727	627	2,100	3,615	3,615	100.00%	2,100	2,100	法定財務諸表
国立科学博物館	69,803	3,478	66,325	68,043	68,043	100.00%	66,325	66,325	法定財務諸表
物質・材料研究機構	94,023	21,060	72,962	73,484	73,484	100.00%	72,962	72,962	法定財務諸表
防災科学技術研究所	74,256	35,613	38,643	58,902	58,902	100.00%	38,643	38,643	法定財務諸表
量子科学技術研究開発機構	253,431	150,547	102,883	87,076	87,076	100.00%	102,883	102,883	法定財務諸表
国立美術館	207,787	5,534	202,252	81,019	81,019	100.00%	202,252	202,252	法定財務諸表
国立文化財機構	230,491	9,528	220,962	104,713	104,713	100.00%	220,962	220,962	法定財務諸表
教職員支援機構	5,706	995	4,710	3,891	3,891	100.00%	4,710	4,710	法定財務諸表
理化学研究所	336,535	175,156	161,378	263,549	250,749	95.14%	153,540	153,540	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	713,062	549,888	163,174	544,249	544,243	99.99%	163,172	163,172	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(助成勘定)	500,000	50	499,949	500,000	500,000	100.00%	499,949	499,949	法定財務諸表
(文献情報提供勘定)	14,267	104	14,163	92,895	19,438	20.92%	2,963	2,963	法定財務諸表
(一般勘定)	98,323	38,487	59,835	115,256	115,256	100.00%	59,835	59,835	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	259,350	34,571	224,779	246,712	246,712	100.00%	224,779	224,779	法定財務諸表
日本学術振興会									
(一般勘定)	32,512	30,968	1,543	677	676	99.77%	1,539	1,539	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
(特定業務勘定)	185,266	125,961	59,304	32,711	32,711	100.00%	59,304	59,304	法定財務諸表
(一般勘定)	223,498	21,498	201,999	224,643	224,643	100.00%	201,999	201,999	法定財務諸表
海洋研究開発機構	75,153	35,245	39,907	81,111	81,107	99.99%	39,905	39,905	法定財務諸表
日本学生支援機構	9,896,717	9,810,570	86,146	100	100	100.00%	86,146	86,146	法定財務諸表
大学改革支援・学位授与機構									
(一般勘定)	7,923	1,375	6,547	8,780	8,780	100.00%	6,547	6,547	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	331,779	101,521	230,258	278,107	278,107	100.00%	230,258	230,258	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(一般勘定)	269,258	80,006	189,252	278,846	278,410	99.84%	188,956	188,956	法定財務諸表
国立病院機構	1,446,014	1,022,127	423,887	202,905	202,905	100.00%	423,887	423,887	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	38,773	21,507	17,266	1,179	1,179	100.00%	17,266	17,266	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,866	2,488	12,378	15,189	15,189	100.00%	12,378	12,378	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	4,917,575	4,754,651	162,924	160,604	160,404	99.87%	162,721	162,721	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	643	373	270	156	156	100.00%	270	270	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
(一般勘定)	4	4	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	24,593	13,712	10,881	10,131	15	0.14%	16	16	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	751	534	217	30	30	100.00%	217	217	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	37,829	37,309	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	99,775	39,828	59,946	67,888	67,888	100.00%	59,946	59,946	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	58,899	18,975	39,924	36,382	36,382	100.00%	39,924	39,924	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	41,467	10,627	30,840	37,329	37,329	100.00%	30,840	30,840	法定財務諸表
国立がん研究センター	157,010	61,635	95,375	91,662	91,662	100.00%	95,375	95,375	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	90,431	63,026	27,405	28,691	28,691	100.00%	27,405	27,405	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	21,971	14,551	7,419	10,333	10,333	100.00%	7,419	7,419	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
(開発振興勘定)	18,363	4,433	13,930	17,843	17,843	100.00%	13,930	13,930	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
農林水産消費安全技術センター	12,758	6,275	6,482	10,110	10,110	100.00%	6,482	6,482	法定財務諸表
家畜改良センター	45,848	10,341	35,506	48,160	48,160	100.00%	35,506	35,506	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
（農業技術研究業務勘定）	328,060	54,816	273,244	313,177	313,177	100.00%	273,244	273,244	法定財務諸表
（基礎的研究業務勘定）	2,869	1,364	1,504	1,406	1,406	100.00%	1,504	1,504	法定財務諸表
（農業機械化促進業務勘定）	15,245	1,735	13,509	14,896	14,727	98.86%	13,355	13,355	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	10,023	2,735	7,287	8,470	8,470	100.00%	7,287	7,287	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
（研究・育種勘定）	50,533	10,137	40,395	48,959	48,959	100.00%	40,395	40,395	法定財務諸表
（特定地域整備等勘定）	17,600	14,086	3,513	1,305	1,305	100.00%	3,513	3,513	法定財務諸表
（水源林勘定）	1,106,110	106,702	999,407	772,942	772,942	100.00%	999,407	999,407	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
（研究・教育勘定）	55,037	15,163	39,873	61,856	61,856	100.00%	39,873	39,873	法定財務諸表
（海洋水産資源開発勘定）	2,519	817	1,702	1,280	1,280	100.00%	1,702	1,702	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
（畜産勘定）	376,906	343,847	33,058	29,965	29,965	100.00%	33,058	33,058	法定財務諸表
（野菜勘定）	39,666	38,841	825	260	260	100.00%	825	825	法定財務諸表
（肉用子牛勘定）	6,394	367	6,027	328	328	100.00%	6,027	6,027	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
（農業信用保険勘定）	100,759	7,140	93,618	55,264	35,026	63.37%	59,334	59,334	法定財務諸表
（林業信用保証勘定）	107,189	42,847	64,341	60,565	53,663	88.60%	57,009	57,009	法定財務諸表
（漁業信用保険勘定）	77,606	13,523	64,082	52,969	50,538	95.41%	61,141	61,141	法定財務諸表
（農業保険関係勘定）	3,860	52	3,808	3,600	1,800	49.99%	1,903	1,903	法定財務諸表
（漁業災害補償関係勘定）	11,182	5,222	5,960	5,820	2,860	49.13%	2,928	2,928	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
（一般勘定）	25,691	24,207	1,484	955	955	100.00%	1,484	1,484	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
（金属鉱業一般勘定）	104,658	19,872	84,785	51,816	51,816	100.00%	84,785	84,785	法定財務諸表
（石炭経過勘定）	38,863	1,901	36,961	47,069	10,697	22.72%	8,399	8,399	法定財務諸表
日本貿易振興機構	80,407	38,937	41,469	44,713	44,713	100.00%	41,469	41,469	法定財務諸表
情報処理推進機構									
（一般勘定）	21,845	12,438	9,407	13,710	13,710	100.00%	9,407	9,407	法定財務諸表
産業技術総合研究所	350,532	90,623	259,909	284,741	283,679	99.62%	258,940	258,940	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	31,714	7,873	23,840	19,010	19,010	100.00%	23,840	23,840	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
（一般勘定）	3,578,128	2,559,592	1,018,536	974,676	924,676	94.87%	966,286	966,286	法定財務諸表
（産業基盤整備勘定）	25,458	107	25,350	23,735	23,735	100.00%	25,350	25,350	法定財務諸表
（小規模企業共済勘定）	12,939,260	12,356,388	582,872	15,518	15,518	100.00%	582,872	582,872	法定財務諸表
（中小企業倒産防止共済勘定）	2,366,071	2,317,947	48,124	47,421	47,421	100.00%	48,124	48,124	法定財務諸表
土木研究所	42,264	9,969	32,295	36,993	36,993	100.00%	32,295	32,295	法定財務諸表
建築研究所	16,956	1,991	14,965	22,384	22,384	100.00%	14,965	14,965	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
（一般勘定）	7,624	2,074	5,549	4,554	4,554	100.00%	5,549	5,549	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	54,565	9,482	45,083	52,376	51,747	98.80%	44,542	44,542	法定財務諸表
海技教育機構	17,596	7,278	10,317	19,263	19,263	100.00%	10,317	10,317	法定財務諸表
航空大学校	9,628	5,403	4,224	4,915	4,816	98.00%	4,140	4,140	法定財務諸表
水資源機構	3,434,269	3,353,151	81,117	4,837	4,837	100.00%	81,117	81,117	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
（建設勘定）	8,310,692	7,619,393	691,299	51,507	6,937	13.46%	93,105	93,105	法定財務諸表
（助成勘定）	4,018,912	3,868,003	150,909	94	94	100.00%	150,909	150,909	法定財務諸表
（海事勘定）	221,130	180,583	40,547	63,567	57,867	91.03%	36,911	36,911	法定財務諸表
国際観光振興機構									
（一般勘定）	24,570	21,922	2,647	958	958	100.00%	2,647	2,647	法定財務諸表
都市再生機構									
（都市再生勘定）	11,707,280	10,457,099	1,250,181	988,078	924,878	93.60%	1,170,216	1,170,216	法定財務諸表
（宅地造成等経過勘定）	597,505	540,600	56,905	87,690	87,690	100.00%	56,905	56,905	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,350	1,686	11,664	17,773	2,401	13.51%	1,575	1,575	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
（高速道路勘定）	44,136,025	30,264,843	13,871,182	5,617,878	4,086,975	72.74%	10,091,208	10,091,208	法定財務諸表
（鉄道勘定）	194,721	163,308	31,413	32,676	32,676	100.00%	31,413	31,413	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額(国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
住宅金融支援機構									
(住宅資金貸付等勘定)	1,966,027	1,544,216	421,811	50,812	50,812	100.00%	421,811	421,811	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	181,195	37,244	143,951	113,786	113,786	100.00%	143,951	143,951	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	19,866,973	18,761,979	1,104,994	536,877	447,977	83.44%	922,021	922,021	法定財務諸表
国立環境研究所	44,788	21,641	23,147	36,793	36,793	100.00%	23,147	23,147	法定財務諸表
環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防 業務勘定)	58,144	12,606	45,538	6,071	6,071	100.00%	45,538	45,538	法定財務諸表
(基金勘定)	167,047	152,600	14,446	9,401	9,401	100.00%	14,446	14,446	法定財務諸表
(承継勘定)	11,167	189	10,977	481	481	100.00%	10,977	10,977	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機 構	2,752	1,884	867	848	848	100.00%	867	867	法定財務諸表
<b>○国立大学法人</b>									
北海道大学	296,064	92,147	203,916	154,570	154,570	100.00%	203,916	203,916	法定財務諸表
北海道教育大学	47,134	7,727	39,407	41,257	41,257	100.00%	39,407	39,407	法定財務諸表
室蘭工業大学	16,123	4,244	11,878	13,355	13,355	100.00%	11,878	11,878	法定財務諸表
小樽商科大学	7,410	3,494	3,915	3,672	3,672	100.00%	3,915	3,915	法定財務諸表
帯広畜産大学	12,336	4,252	8,083	4,432	4,432	100.00%	8,083	8,083	法定財務諸表
旭川医科大学	28,582	20,782	7,799	1,027	1,027	100.00%	7,799	7,799	法定財務諸表
北見工業大学	9,846	2,986	6,860	4,331	4,331	100.00%	6,860	6,860	法定財務諸表
弘前大学	80,678	34,336	46,341	25,532	25,532	100.00%	46,341	46,341	法定財務諸表
岩手大学	59,152	9,660	49,491	54,266	54,266	100.00%	49,491	49,491	法定財務諸表
東北大学	399,490	159,508	239,982	192,192	192,192	100.00%	239,982	239,982	法定財務諸表
宮城教育大学	26,207	3,062	23,144	22,018	22,018	100.00%	23,144	23,144	法定財務諸表
秋田大学	61,117	34,295	26,821	20,411	20,411	100.00%	26,821	26,821	法定財務諸表
山形大学	121,243	49,414	71,829	52,827	52,827	100.00%	71,829	71,829	法定財務諸表
福島大学	35,592	7,724	27,868	26,996	26,996	100.00%	27,868	27,868	法定財務諸表
茨城大学	46,056	9,832	36,224	38,800	38,800	100.00%	36,224	36,224	法定財務諸表
筑波大学	383,453	77,118	306,334	230,333	230,333	100.00%	306,334	306,334	法定財務諸表
筑波技術大学	12,344	1,783	10,560	11,008	11,008	100.00%	10,560	10,560	法定財務諸表
宇都宮大学	80,444	8,913	71,531	73,540	73,540	100.00%	71,531	71,531	法定財務諸表
群馬大学	73,797	30,303	43,494	35,617	35,617	100.00%	43,494	43,494	法定財務諸表
埼玉大学	75,381	11,101	64,279	66,656	66,656	100.00%	64,279	64,279	法定財務諸表
千葉大学	265,102	96,780	168,321	150,621	150,621	100.00%	168,321	168,321	法定財務諸表
東京大学	1,470,812	348,839	1,121,972	1,045,213	1,045,213	100.00%	1,121,972	1,121,972	法定財務諸表
東京医科歯科大学	164,137	38,044	126,093	75,590	75,590	100.00%	126,093	126,093	法定財務諸表
東京外国語大学	43,062	8,111	34,950	40,250	40,250	100.00%	34,950	34,950	法定財務諸表
東京学芸大学	169,301	10,130	159,170	164,788	164,788	100.00%	159,170	159,170	法定財務諸表
東京農工大学	100,724	12,826	87,897	84,658	84,658	100.00%	87,897	87,897	法定財務諸表
東京芸術大学	71,549	11,107	60,442	56,136	56,136	100.00%	60,442	60,442	法定財務諸表
東京工業大学	229,782	54,911	174,871	179,444	179,444	100.00%	174,871	174,871	法定財務諸表
東京海洋大学	107,666	9,798	97,867	104,406	104,406	100.00%	97,867	97,867	法定財務諸表
お茶の水女子大学	93,109	11,136	81,973	80,771	80,771	100.00%	81,973	81,973	法定財務諸表
電気通信大学	44,666	10,160	34,506	37,968	37,968	100.00%	34,506	34,506	法定財務諸表
一橋大学	175,917	25,490	150,427	157,797	157,797	100.00%	150,427	150,427	法定財務諸表
横浜国立大学	111,320	20,227	91,092	97,453	97,453	100.00%	91,092	91,092	法定財務諸表
新潟大学	120,829	46,559	74,270	65,290	65,290	100.00%	74,270	74,270	法定財務諸表
長岡技術科学大学	19,029	5,878	13,151	14,207	14,207	100.00%	13,151	13,151	法定財務諸表
上越教育大学	14,591	3,669	10,922	14,510	14,510	100.00%	10,922	10,922	法定財務諸表
富山大学	82,137	40,637	41,500	39,953	39,953	100.00%	41,500	41,500	法定財務諸表
金沢大学	127,980	50,949	77,030	56,323	56,323	100.00%	77,030	77,030	法定財務諸表
福井大学	90,161	33,450	56,710	50,665	50,665	100.00%	56,710	56,710	法定財務諸表
山梨大学	75,582	35,269	40,312	34,219	34,219	100.00%	40,312	40,312	法定財務諸表
信州大学	108,340	49,535	58,805	46,984	46,984	100.00%	58,805	58,805	法定財務諸表
静岡大学	69,041	16,005	53,036	48,991	48,991	100.00%	53,036	53,036	法定財務諸表
浜松医科大学	52,585	31,287	21,297	5,261	5,261	100.00%	21,297	21,297	法定財務諸表
東海国立大学機構	349,950	168,638	181,311	111,280	111,280	100.00%	181,311	181,311	法定財務諸表
愛知教育大学	52,388	8,283	44,105	43,693	43,693	100.00%	44,105	44,105	法定財務諸表
名古屋工業大学	46,014	19,379	26,634	28,576	28,576	100.00%	26,634	26,634	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	23,019	5,872	17,146	18,443	18,443	100.00%	17,146	17,146	法定財務諸表
三重大学	75,786	43,627	32,159	17,420	17,420	100.00%	32,159	32,159	法定財務諸表
滋賀大学	24,669	5,967	18,701	20,256	20,256	100.00%	18,701	18,701	法定財務諸表
滋賀医科大学	44,133	21,970	22,162	14,099	14,099	100.00%	22,162	22,162	法定財務諸表
京都大学	517,060	205,878	311,182	268,182	268,182	100.00%	311,182	311,182	法定財務諸表
京都教育大学	38,082	3,527	34,554	35,509	35,509	100.00%	34,554	34,554	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	37,427	7,315	30,111	29,640	29,640	100.00%	30,111	30,111	法定財務諸表
大阪大学	485,833	141,995	343,838	284,638	284,638	100.00%	343,838	343,838	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額(国有財産上 帳価格)	使用財務諸表
大阪教育大学	75,686	8,036	67,649	75,172	75,172	100.00%	67,649	67,649	法定財務諸表
兵庫教育大学	14,706	3,771	10,934	12,418	12,418	100.00%	10,934	10,934	法定財務諸表
神戸大学	202,716	80,239	122,477	121,751	121,751	100.00%	122,477	122,477	法定財務諸表
奈良教育大学	17,410	2,332	15,078	15,975	15,975	100.00%	15,078	15,078	法定財務諸表
奈良女子大学	32,219	5,221	26,997	28,793	28,793	100.00%	26,997	26,997	法定財務諸表
和歌山大学	28,082	6,266	21,816	27,175	27,175	100.00%	21,816	21,816	法定財務諸表
鳥取大学	89,706	26,177	63,528	35,145	35,145	100.00%	63,528	63,528	法定財務諸表
島根大学	62,570	28,313	34,257	38,738	38,738	100.00%	34,257	34,257	法定財務諸表
岡山大学	131,633	52,609	79,024	69,642	69,642	100.00%	79,024	79,024	法定財務諸表
広島大学	210,978	62,272	148,705	147,209	147,209	100.00%	148,705	148,705	法定財務諸表
山口大学	90,491	51,050	39,440	16,222	16,222	100.00%	39,440	39,440	法定財務諸表
徳島大学	110,865	45,335	65,530	46,734	46,734	100.00%	65,530	65,530	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,711	3,373	12,337	13,182	13,182	100.00%	12,337	12,337	法定財務諸表
香川大学	72,029	38,770	33,258	24,852	24,852	100.00%	33,258	33,258	法定財務諸表
愛媛大学	92,069	39,746	52,323	36,050	36,050	100.00%	52,323	52,323	法定財務諸表
高知大学	67,348	26,212	41,135	26,518	26,518	100.00%	41,135	41,135	法定財務諸表
福岡教育大学	30,383	3,255	27,127	25,699	25,699	100.00%	27,127	27,127	法定財務諸表
九州大学	451,524	179,988	271,535	146,151	146,151	100.00%	271,535	271,535	法定財務諸表
九州工業大学	49,145	10,580	38,565	41,620	41,620	100.00%	38,565	38,565	法定財務諸表
佐賀大学	107,040	35,008	72,031	47,345	47,345	100.00%	72,031	72,031	法定財務諸表
長崎大学	140,919	68,560	72,358	56,186	56,186	100.00%	72,358	72,358	法定財務諸表
熊本大学	133,130	55,783	77,347	66,912	66,912	100.00%	77,347	77,347	法定財務諸表
大分大学	71,720	32,995	38,724	31,050	31,050	100.00%	38,724	38,724	法定財務諸表
宮崎大学	77,033	29,875	47,158	41,286	41,286	100.00%	47,158	47,158	法定財務諸表
鹿児島大学	142,297	58,408	83,889	70,643	70,643	100.00%	83,889	83,889	法定財務諸表
鹿屋体育大学	7,896	2,093	5,803	6,317	6,317	100.00%	5,803	5,803	法定財務諸表
琉球大学	71,256	25,988	45,267	14,872	14,872	100.00%	45,267	45,267	法定財務諸表
政策研究大学院大学	26,787	2,679	24,108	17,506	17,506	100.00%	24,108	24,108	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	16,261	5,678	10,582	16,017	16,017	100.00%	10,582	10,582	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	27,418	6,812	20,606	18,680	18,680	100.00%	20,606	20,606	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,263	851	3,411	4,143	4,143	100.00%	3,411	3,411	法定財務諸表
<b>○大学共同利用機関法人</b>									
人間文化研究機構	85,368	25,321	60,046	32,502	32,502	100.00%	60,046	60,046	法定財務諸表
自然科学研究機構	107,764	49,640	58,123	75,035	75,035	100.00%	58,123	58,123	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	152,315	45,962	106,353	50,426	50,426	100.00%	106,353	106,353	法定財務諸表
情報・システム研究機構	56,009	17,516	38,492	28,259	28,259	100.00%	38,492	38,492	法定財務諸表
<b>○国際機関</b>									
国際復興開発銀行	32,054,832	27,693,036	4,361,796	1,947,672	171,212	8.79%	383,428	352,572	公表財務諸表
国際金融公社	10,346,400	7,626,744	2,719,656	2,113,205	133,839	6.33%	172,248	172,248	公表財務諸表
国際開発協会	21,542,976	3,380,508	18,162,468	28,893,132	5,075,605	17.56%	3,190,568	3,190,568	公表財務諸表
アジア開発銀行	28,532,805	23,005,920	5,526,885	806,253	125,296	15.54%	858,910	860,600	公表財務諸表
アフリカ開発基金	2,847,528	116,828	2,730,700	4,604,228	471,781	10.24%	279,806	279,806	公表財務諸表
米州開発銀行	15,932,385	12,396,300	3,536,085	1,244,565	66,013	5.30%	187,558	176,885	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	5,275,967	4,113,180	1,162,787	758,395	44,260	5.83%	67,861	91,388	公表財務諸表
米州投資公社	674,552	453,190	221,362	211,794	6,479	3.05%	6,772	7,553	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	322,937	178,773	144,163	39,559	1,991	5.03%	7,258	7,296	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	8,651,728	6,433,244	2,218,484	770,908	66,120	8.57%	190,278	190,611	公表財務諸表
<b>○清算法人等</b>									
(1) 清算法人									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
(2) 閉鎖機関									
南方開発金庫	24,290	20,500	3,789	100	100	100.00%	3,789	3,789	法定財務諸表
外資金庫	72,117	66,811	5,305	50	50	100.00%	5,305	5,305	法定財務諸表
合計	363,904,792	264,784,628	99,120,164	85,019,859	44,429,606	-	54,514,983	54,499,821	

(注1) 国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「一般会計からの出資累計額(E)」は一致しない。

(注2) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	一般会計からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○公庫</b>					
沖縄振興開発金融公庫	98,733	97,432	27,771	29,072	平成14年度
<b>○特殊会社</b>					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	2,980,174	2,359,623	△ 71,516	549,033	平成20年度及び22年度
(中小企業者向け融資・証券化 支援保証業務勘定)	1,806,977	1,479,227	△ 88,809	238,939	平成20年度
(特定事業等促進円滑化業務勘 定)	267	177	-	89	令和2年度
中間貯蔵・環境安全事業株式会社					
(環境安全事業勘定)	33,000	66,362	49,662	16,300	平成17年度、18年度、26年度 及び27年度
<b>○認可法人</b>					
預金保険機構					
(一般勘定)	150	150	150	150	平成13年度
<b>○独立行政法人</b>					
国立公文書館	7,179	3,970	△ 60	3,149	令和元年度
酒類総合研究所	8,302	4,481	△ 753	3,067	平成20年度
国立女性教育会館	3,615	2,100	△ 291	1,222	平成18年度
防災科学技術研究所	58,902	38,643	△ 2,036	18,222	令和元年度
理化学研究所	250,749	153,540	△ 17,320	79,888	平成28年度
宇宙航空研究開発機構	544,243	163,172	18,721	399,792	平成21年度、26年度及び27年 度
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	19,438	2,963	△ 623	15,850	平成15年度
(一般勘定)	115,256	59,835	△ 25,199	30,221	平成19年度
日本学術振興会					
(一般勘定)	676	1,539	1,261	397	平成25年度
海洋研究開発機構	81,107	39,905	△ 13,573	27,627	平成24年度
大学改革支援・学位授与機構					
(一般勘定)	8,780	6,547	△ 2,067	165	平成23年度
日本原子力研究開発機構					
(一般勘定)	278,410	188,956	△ 3,770	85,684	平成30年度
医薬品医療機器総合機構					
(審査等勘定)	1,179	17,266	17,266	1,179	平成16年度及び17年度
労働者健康安全機構					
(一般勘定)	0	0	-	0	平成29年度、30年度及び令和 元年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構					
(障害者職業能力開発勘定)	30	217	217	30	平成16年度
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,482	△ 274	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	1,504	1,457	1,359	平成16年度、17年度、18年 度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	61,856	39,873	△ 3,166	18,816	平成30年度
情報処理推進機構					
(一般勘定)	13,710	9,407	△ 71	4,232	平成28年度
中小企業基盤整備機構					
(小規模企業共済勘定)	15,518	582,872	582,872	15,518	平成13年度
土木研究所	36,993	32,295	△ 3,540	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	14,965	△ 170	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,263	10,317	906	9,852	平成30年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	57,867	36,911	23,579	44,534	平成14年度、17年度、18年 度、19年度、20年度及び21年 度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	2,647	2,080	391	平成17年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	924,878	1,170,216	899,536	654,198	平成13年度、14年度及び15年 度
(宅地造成等経過勘定)	87,690	56,905	56,905	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,575	△ 301	523	平成14年度及び15年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	50,812	421,811	378,911	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	113,786	143,951	31,853	1,688	平成19年度
国立環境研究所	36,793	23,147	712	14,358	平成28年度、29年度、30年 度及び令和元年度
<b>○国立大学法人</b>					
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	10,582	△ 439	4,995	平成27年度
<b>○国際機関</b>					
国際開発協会					
アフリカ開発基金	5,075,605	3,190,568	△ 702,296	1,389,496	平成18年度
	471,781	279,806	△ 57,176	259,943	平成18年度及び22年度
<b>○清算法人</b>					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	13,317,477	10,721,959	1,100,404	4,027,823	

## (3) 負債項目の明細

## ① 未払金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
総務省	未払恩給給付金	恩給受給者等	32,080
	その他		41
法務省	P F I 事業	法人	11,110
	その他		586
財務省	国税収納金整理資金	都道府県等	1,432,200
	未払償還公債	国債保有者	45,354
	その他		585
厚生労働省	生活保護費等負担金	地方公共団体	118,309
	その他		14,299
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	19,111
	その他		2,398
国土交通省	補助率差額	地方公共団体	13,874
	その他		7,663
その他			21,485
合計			1,719,104

(注) 本年度末残高が100億円を超えるものについて、個別に記載している。

## ② 公債の明細

## ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
公債発行残高						
普通国債	882,324,453	177,431,719	119,893,889	939,862,283	△ 9,746,136	949,608,420
建設国債	273,214,640	31,281,266	21,185,508	283,310,398	△ 6,925,498	290,235,897
(新規債)	87,049,882	22,607,991	3,724,418	105,933,455	△ 325,913	106,259,369
(借換債)	186,164,757	8,673,275	17,461,089	177,376,943	△ 6,599,584	183,976,528
特例国債	584,688,821	139,636,144	91,740,211	632,584,753	△ 2,730,790	635,315,544
(新規債)	196,930,887	85,637,828	26,546,918	256,021,797	△ 896,228	256,918,025
(借換債)	387,757,933	53,998,316	65,193,293	376,562,956	△ 1,834,562	378,397,518
減税特例国債	201,806	195,657	201,806	195,657	△ 86	195,743
(借換債)	201,806	195,657	201,806	195,657	△ 86	195,743
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	16,262,846	1,210,187	1,543,034	15,929,999	△ 84,297	16,014,296
国有林野事業承継債務借換国債	1,817,700	1,767,485	1,817,700	1,767,485	△ 568	1,768,054
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	2,552,190	2,749,067	2,552,190	2,749,067	△ 488	2,749,556
年金特例国債	3,586,448	591,911	853,438	3,324,921	△ 4,407	3,329,328
(新規債)	1,593,428	-	-	1,593,428	1,360	1,592,067
(借換債)	1,993,019	591,911	853,438	1,731,492	△ 5,768	1,737,260
交付国債	86,976	80,728	57,264	110,441	-	110,441
出資国債等	294,005	275,850	340,855	229,000	-	229,000
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	-	-	1,324,665	-	1,324,665
合計	884,030,101	177,788,298	120,292,009	941,526,390	△ 9,746,136	951,272,526

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は894,020,228百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

(注3) 出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり、本年度増加額に対応して「出資金」が176,576百万円、「委託費等」が58,020百万円、「為替換算差損益」が35百万円、「無償所管換等」が41,217百万円計上されている。

イ 償還年次表

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団承 継債務借換 国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
令和3年度	16,285,924	130,544,612	195,657	1,759,071	1,767,485	2,749,067
令和4年度	21,996,582	64,223,016	-	1,522,100	-	-
令和5年度	18,418,592	46,300,977	-	746,583	-	-
令和6年度	13,530,456	46,375,245	-	516,811	-	-
令和7年度	14,213,410	46,864,304	-	147,490	-	-
令和8年度	10,904,686	31,088,076	-	368,720	-	-
令和9年度	12,730,262	30,355,136	-	298,428	-	-
令和10年度	12,938,554	28,119,946	-	1,346,588	-	-
令和11年度	9,724,147	29,536,156	-	1,236,407	-	-
令和12年度	13,227,384	23,291,462	-	351,413	-	-
令和13年度	7,911,856	8,591,066	-	300,519	-	-
令和14年度	10,249,617	8,897,895	-	504,105	-	-
令和15年度	6,511,273	12,737,322	-	199,043	-	-
令和16年度	7,868,295	13,737,410	-	274,964	-	-
令和17年度	6,834,151	13,568,751	-	146,629	-	-
令和18年度	5,633,809	12,521,540	-	361,067	-	-
令和19年度	5,975,435	11,990,209	-	455,403	-	-
令和20年度	6,403,037	10,215,497	-	1,557,935	-	-
令和21年度	6,477,993	9,839,230	-	828,137	-	-
令和22年度	8,500,707	8,486,469	-	352,621	-	-
令和23年度	5,477,030	1,502,546	-	295,123	-	-
令和24年度	6,037,804	4,100	-	359,763	-	-
令和25年度	4,910,137	3,395,220	-	337,473	-	-
令和26年度	4,815,207	4,623,789	-	272,808	-	-
令和27年度	5,133,664	5,730,352	-	96,982	-	-
令和28年度	4,040,357	4,914,141	-	410,456	-	-
令和29年度	6,071,907	5,064,006	-	295,277	-	-
令和30年度	5,683,202	4,091,148	-	321,102	-	-
令和31年度	5,287,601	4,217,659	-	266,968	-	-
令和32年度	6,697,450	3,018,927	-	-	-	-
令和33年度	1,513,995	447,004	-	-	-	-
令和34年度	1,597,118	405,281	-	-	-	-
令和35年度	1,207,301	960,898	-	-	-	-
令和36年度	1,207,576	1,074,460	-	-	-	-
令和37年度	1,814,894	1,167,586	-	-	-	-
令和38年度	1,377,038	1,486,606	-	-	-	-
令和39年度	982,253	906,211	-	-	-	-
令和40年度	1,261,036	1,071,195	-	-	-	-
令和41年度	1,858,643	1,219,287	-	-	-	-
合計	283,310,398	632,584,753	195,657	15,929,999	1,767,485	2,749,067

(注) 出資国債等及び株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債は、上表には含まない。



(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	交付国債	合計
令和3年度	363,755	25,888	153,691,463
令和4年度	1,974,635	25,636	89,741,970
令和5年度	986,530	25,605	66,478,289
令和6年度	-	16,455	60,438,968
令和7年度	-	16,450	61,241,656
令和8年度	-	327	42,361,811
令和9年度	-	50	43,383,878
令和10年度	-	10	42,405,100
令和11年度	-	10	40,496,721
令和12年度	-	6	36,870,266
令和13年度	-	-	16,803,443
令和14年度	-	-	19,651,618
令和15年度	-	-	19,447,639
令和16年度	-	-	21,880,670
令和17年度	-	-	20,549,532
令和18年度	-	-	18,516,417
令和19年度	-	-	18,421,047
令和20年度	-	-	18,176,470
令和21年度	-	-	17,145,361
令和22年度	-	-	17,339,798
令和23年度	-	-	7,274,700
令和24年度	-	-	6,401,667
令和25年度	-	-	8,642,831
令和26年度	-	-	9,711,804
令和27年度	-	-	10,961,000
令和28年度	-	-	9,364,954
令和29年度	-	-	11,431,191
令和30年度	-	-	10,095,453
令和31年度	-	-	9,772,229
令和32年度	-	-	9,716,378
令和33年度	-	-	1,961,000
令和34年度	-	-	2,002,400
令和35年度	-	-	2,168,200
令和36年度	-	-	2,282,037
令和37年度	-	-	2,982,480
令和38年度	-	-	2,863,644
令和39年度	-	-	1,888,464
令和40年度	-	-	2,332,232
令和41年度	-	-	3,077,930
合計	3,324,921	110,441	939,972,725

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

所管	借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財務省	財政融資資金	9,959,841	-	592,639	9,367,201
	外資金庫	38,021	-	-	38,021
	横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400
合計		10,001,263	-	592,639	9,408,623

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	4,182,158	287,777	298,988	4,193,368
恩給給付費に係る引当金	645,311	151,793	22,513	516,031
整理資源に係る引当金	848,080	117,439	13,423	744,064
国家公務員災害補償年金に係る引当金	69,672	4,145	△ 1,853	63,673
合計	5,745,222	561,155	333,071	5,517,138

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額287,777百万円のうち527百万円は、令和2年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額298,988百万円のうち398百万円は、令和2年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑤ その他の債務等の明細

ア 特別会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
内閣府	児童手当国庫負担金	年金特別会計（子ども・子育て支援勘定）	165,087
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額	交付税及び譲与税配付金特別会計	731,100
厚生労働省	国民年金国庫負担金	年金特別会計（国民年金勘定）	4,414
	厚生年金国庫負担金	年金特別会計（厚生年金勘定）	16,658
	繰延・国民年金特別会計	年金特別会計（国民年金勘定）	445,400
	繰延・厚生保険特別会計	年金特別会計（厚生年金勘定）	2,635,000
	国に対する債務	年金特別会計（国民年金勘定）	310,614
	国に対する債務	年金特別会計（厚生年金勘定）	1,832,449
合計			6,140,724

(注) 旧地方交付税法附則第4条の2第1項の規定により、令和3年度以降の各年度分の地方交付税交付金の総額は、当分の間、同法第6条第2項の規定により算定した額に15,400百万円を加算した額とされている。したがって、「当分の間」とされていることから全体の金額を確定することができないため、交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額には含まれていない。

イ 特別会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	本年度末残高
財務省	国債整理基金特別会計	281,713
文部科学省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	13,600
経済産業省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	19,700
国土交通省	自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）	435,768
	自動車安全特別会計（保障勘定）	49,000
合計		799,782

ウ その他の明細

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
皇室費	リース債務	法人	181
裁判所	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	13
	リース債務	法人	338
会計検査院	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、会計検査院一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	8
内閣	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	38
	リース債務	法人	46
内閣府	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	11,641
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	108
	リース債務	法人	19,603
総務省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	193
法務省	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	359
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	240
外務省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	16
	独立行政法人国際協力機構の不要財産の国庫納付による減資相当額	独立行政法人国際協力機構	218
	リース債務	法人	7,266
財務省	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	100,716
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	173
	預り金	国債保有者	8,445
	発行済貨幣額	貨幣保有者	5,244,836
	金利スワップ取引（本会計年度における金利スワップ取引により将来生じる支払利息に係る債務の時価）	個別取引相手先	12,099
文部科学省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	115
	リース債務	民間法人	372
厚生労働省	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	4,357
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	150
農林水産省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	472
	リース債務	民間企業	7,555
	独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	農業者年金基金	247,300
経済産業省	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	113
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	150
国土交通省	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	77,359
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	473
	リース債務	法人	16,359
	戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	J R各社	3

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
環境省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	184
防衛省	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,095
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	20
合計			5,762,630



## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
人件費	-	68,591	218,761	11,060	20,167	137,797	43,547	429,722	80,797
賞与引当金繰入額	-	6,011	17,655	831	1,470	10,174	3,171	31,980	4,219
退職給付引当金繰入額	-	2,690	19,117	902	1,262	12,793	27,742	31,774	3,749
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	455,301	15,795,620	4,426	3,348
委託費等	-	112	130	7	67,575	77,042	173,756	32,742	539,328
運営費交付金	-	-	-	-	-	7,909	48,812	15,247	168,696
特別会計への繰入	-	-	-	-	-	2,558,518	14,469,609	-	-
庁費等	-	22,752	24,218	1,979	22,355	144,061	116,056	117,912	85,940
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	5,423	16,637	13,361	106	2,943	13,025	996	91,933	31,226
減価償却費	2,517	7,185	14,845	292	19,749	59,822	22,109	44,204	6,754
貸倒引当金繰入額	-	-	14	-	-	1,119	12	4	△ 5
支払利息	-	137	3	-	-	261	-	1,044	616
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	47	138	961	8	1,475	2,829	1	△ 1,241	604
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>7,987</b>	<b>124,256</b>	<b>309,070</b>	<b>15,188</b>	<b>137,000</b>	<b>3,480,658</b>	<b>30,701,436</b>	<b>799,752</b>	<b>925,278</b>

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
人件費	587,736	71,254	186,835	154,102	50,261	262,163	17,126	1,960,741	-	4,300,667
賞与引当金繰入額	44,852	1,577	13,735	12,328	3,325	21,033	1,210	137,769	-	311,347
退職給付引当金繰入額	36,583	4,017	5,332	12,845	5,249	26,535	831	132,021	-	323,448
持続化給付金等	-	-	-	-	7,169,192	-	-	-	-	7,169,192
補助金等	68,791	4,494,420	25,038,546	1,673,142	7,223,099	3,919,704	155,737	153,219	-	58,985,359
委託費等	166,370	70,136	189,300	452,472	498,606	9,520	17,791	95,472	-	2,390,367
運営費交付金	964	1,700,010	59,277	116,466	577,699	50,673	23,737	3,339	-	2,772,834
特別会計への繰入	229,204	108,583	12,829,387	287,499	634,619	19,828	224,299	-	-	31,361,551
庁費等	199,737	61,125	648,052	159,396	14,524	160,640	33,962	1,701,608	-	3,514,325
公債事務取扱費	16,964	-	-	-	-	-	-	-	-	16,964
その他の経費	14,480	30,531	825,480	9,114	1,626	12,832	610	22,295	-	1,092,625
減価償却費	109,959	5,207	10,950	262,800	5,981	3,107,661	11,122	1,217,668	-	4,908,831
貸倒引当金繰入額	8	25,205	75	587	17	75	△ 29	307	-	27,394
支払利息	5,981,107	6	-	562	-	410	-	-	-	5,984,149
為替換算差損益	△ 16,446	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 16,446
公債償還損益	△ 15,723	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 15,723
資産処分損益	△ 424,494	1,232	958	33,386	684	479,489	5,603	7,783	-	109,468
出資金等評価損	7,810	-	-	-	89	143	-	-	-	8,043
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>7,007,905</b>	<b>6,573,309</b>	<b>39,807,933</b>	<b>3,174,705</b>	<b>16,184,978</b>	<b>8,070,712</b>	<b>492,003</b>	<b>5,432,226</b>	<b>-</b>	<b>123,244,402</b>

## (2) 持続化給付金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金	一般社団法人サービスデザイン推進協議会、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	5,552,460	売上げが大きく減少している中堅企業、中小企業、個人事業者等に対して、事業の継続を下支えするため、事業全般に広く使える持続化給付金・一時支援金等を給付
	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金	株式会社リクルート	895,381	売上げの急減に直面する中堅企業、中小企業、個人事業者等にとって土地又は建物の賃料等の負担が特に重くなっている現状に鑑み、中堅企業、中小企業、個人事業者等に対し、事業の継続を下支えするための給付金を給付
	サービス産業消費喚起事業給付金	民間団体等	721,350	サービス産業消費喚起キャンペーン事業の実施に必要な経費として、当該キャンペーン期間中に旅行商品等を購入した消費者に対してその一部を給付金として支給
合計			7,169,192	



## (3) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	地方公共団体	149,453	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当（本則給付）を受給する世帯（0歳～中学生のいる世帯）に対し、地方公共団体を通じて臨時特別の給付金（一時金）を支給
	沖縄振興特別推進交付金	沖縄県	51,665	沖縄振興特定事業計画に基づく沖縄振興特定事業の実施に要する経費に充てるため、内閣府令で定めるところにより、予算の範囲内で交付（「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項）
	地方創生推進交付金	地方公共団体	49,593	「地域再生法」第5条第4項第1号イの規定により地域再生計画に記載された地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業の実施を支援するために必要な経費を交付
	都道府県警察費補助金	都道府県	31,285	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	都道府県警察施設整備費補助金	都道府県	27,228	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	地方創生拠点整備交付金	地方公共団体	19,403	「地域再生法」第5条第4項第1号イの規定により地域再生計画に記載された地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業及びそれと一体となって整備される未来への投資につながる施設の新築、増築及び改築等の実施を支援するために必要な経費を交付
	沖縄科学技術大学院大学学園補助金	沖縄科学技術大学院大学学園	17,204	「沖縄科学技術大学院大学法」第8条により、業務に要する経費についての補助
	災害救助費等負担金	都道府県	16,903	1. 「災害救助法」第21条により、都道府県が災害援助等の支払に要した費用の合計額が政令で定める額以上となる場合において負担 2. 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条により、地方公共団体が災害援助等に支弁したもので政令で定めるものについて負担
	プレミアム付商品券事務費補助金	地方公共団体	15,793	令和元年10月の消費税率引き上げに伴う低所得者及び子育て世帯への影響緩和を図るため、地方公共団体が行うプレミアム付き商品券事業に要する事務経費に対する補助
	プレミアム付商品券事業費補助金	市区町村	12,389	令和元年10月の消費税率引き上げに伴う低所得者及び子育て世帯への影響緩和を図るため、地方公共団体が行うプレミアム付き商品券事業に要する経費に対する補助
その他		64,379		
総務省	特別定額給付金給付事業費補助金	市町村等	12,679,022	市町村（特別区を含む。以下同じ。）を事業主体として、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことを目的とし、申請・受給権者からの給付の申請を受けて、市町村が特別定額給付金を給付した場合において、市町村が当該請求に応じて支払う金額に対する補助
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	地方公共団体	2,614,470	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう交付
	デジタル基盤改革支援補助金	地方公共団体情報システム機構	178,788	地方公共団体情報システム機構に、各地方公共団体がデジタル基盤改革（自治体情報システムの標準化・共通化、オンライン手続の推進（マイナポータル）、次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行）を計画的に取り組むためのデジタル基盤改革支援基金を造成し、活用するための補助
	特別定額給付金給付事務費補助金	市町村等	91,216	特別定額給付金給付事業に伴う都道府県及び市町村（特別区を含む。）の実施事務に必要な経費に対する補助
	マイナポイント事業費補助金	地方公共団体、民間団体	69,047	マイナポイント事業（マイナンバーカードを活用した消費活性化策等）の実施に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	個人番号カード交付事業費補助金	市町村	54,388	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令」第35条第1項等に基づき、「地方公共団体情報システム機構」（以下「機構」という。）に、個人番号通知書・個人番号カード関連事務を行わせることとした市町村（特別区を含む。）が、「同省令」第37条第1項等の規定により機構に交付する交付金に対する補助 （「デジタル手続法」による改正（令和2年5月25日施行）前の番号法第7条に基づく通知カードに関するものを含む。）
	革新的情報通信技術研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人情報通信研究機構	30,000	「国立研究開発法人情報通信研究機構法」（平成11年法律第162号）附則第12条第1項に基づく、Beyond 5Gを実現する革新的な情報通信技術の創出を集中的に推進するための研究開発及びこれに附帯する業務を実施するための基金を国立研究開発法人情報通信研究機構に造成することを目的とした同機構に対する補助
	個人番号カード交付事務費補助金	市町村	24,468	個人番号カードの交付事業に伴う市町村（特別区含む。）の実施事務に必要な経費に対する補助
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	地方公共団体	17,417	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」による社会保障・税番号制度の導入に係る地方公共団体の情報システムの整備に要する経費に対する補助
	無線システム普及支援事業費等補助金	地方公共団体 公益社団法人移動通信基盤整備協会 民間団体	11,819	電波が遮へいされること及び異なる2以上の電波により影響が生じることにより携帯電話等の無線通信の受信に生ずる障害に対策を講ずるとともに、無線通信の利用可能な地域及び放送の受信可能な地域の拡大又は放送の円滑な実施を図ること、経済的困難その他の事由により地上系によるデジタル方式のテレビジョン放送の受信が困難な者に対する対策を講ずること並びにラジオ放送の難聴解消のために行われる中継局整備の円滑な実施を図ること等を目的とし、それらに係る対策事業に要する経費の全部または一部の補助
	その他		24,980	
財務省	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	61,344	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第105号）附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
	その他		7,446	
文部科学省	義務教育費国庫負担金	地方公共団体	1,526,078	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
	高等学校等就学支援金交付金	地方公共団体等	408,476	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第1項の規定による経費の交付
	私立大学等経常費補助金	学校法人	300,409	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助
	公立学校情報機器整備費補助金	地方公共団体	263,380	地方公共団体が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する経費の補助等
	学資支給金補助金	独立行政法人日本学生支援機構	158,498	「独立行政法人日本学生支援機構法」第13条第1項1号の規定により独立行政法人日本学生支援機構が行う業務に係る、学資支給に必要な経費に対する補助
	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	134,137	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助等

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会	127,499	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
	学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	124,523	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	地方公共団体	109,283	地方公共団体が施行する情報通信技術を活用した教育に必要な情報通信ネットワーク環境施設の整備に要する経費の一部補助
	授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団等	108,181	国立大学及び国立専門学校、私立学校等の設置者が授業料等の減免を行うために要する経費の交付
	私立高等学校等経常費助成費補助金	地方公共団体	98,683	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
	学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	97,924	独立行政法人日本学術振興会が「独立行政法人日本学術振興会法」第18条第1号に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人等	96,810	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助
	特定先端大型研究施設運営費等補助金(研究振興費)	国立研究開発法人理化学研究所等	73,445	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
	医療研究開発推進事業費補助金(研究開発推進費)	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	56,402	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画(「健康・医療戦略推進法」(平成26年法律第48号)第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。)に基づき、大学、研究開発法人(「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」(平成20年法律第63号)第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。)その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助
	東京オリンピック・パラリンピック競技大会新型コロナウイルス感染症対策交付金	東京都	56,000	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の追加経費のうち、新型コロナウイルス感染症対策関連の経費について必要な諸経費を負担するための基金の造成に要する経費を交付
	学生支援緊急給付金給付事業費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	52,854	新型コロナウイルス感染症拡大による影響でアルバイト収入が大幅に減少し、修学の継続が困難となっている学生等への支援に必要な経費に対する補助
	学校保健特別対策事業費補助金	地方公共団体等	43,879	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業に係る対応、臨時休業からの再開及び学校教育活動の継続等を支援するため、学校設置者が行う感染症対策のためのマスク等購入支援事業に要する費用に対する補助他
	国際宇宙ステーション開発費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	39,142	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助
	公立学校施設整備費負担金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	38,950	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
	活動継続・技能向上等支援事業費補助金	独立行政法人日本芸術文化振興会等	33,488	文化芸術・スポーツ関係団体等の活動継続や技能向上、業界の雇用慣行等の近代化といった取組に対する補助
創発的研究推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	30,774	国立研究開発法人科学技術振興機構が「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第25条第2項による、創発的研究推進基金の造成を行う事業に要する経費を補助	
教育支援体制整備事業費補助金(初等中等教育振興費)	地方公共団体等	26,772	外部人材を活用した教育相談・関係機関との連携強化等に要する経費、特別支援教育の専門家配置に要する経費、帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備に係る経費、公立義務教育諸学校における地域人材配置に必要な経費に対する補助	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化財の所有者等	26,030	「文化財保護法」第35条の1の規定による、国宝・重要文化財等の保存修理・活用等に要する経費の一部補助他
	高等学校等修学支援事業費補助金	地方公共団体等	21,551	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等を確保するため、地方公共団体等に対し、高校生等への修学支援（在外教育施設高等部の生徒への支援、奨学のための給付金、学び直し・家計急変世帯への支援、専攻科の生徒への修学支援）に要する経費に対する補助
	学校臨時休業対策費補助金	全国学校給食会連合会	18,242	学校の臨時休業期間において、学校設置者が保護者への学校給食費（食材費）に係る返還や食材のキャンセル費等に要した費用に対する補助他
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構	17,866	独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究施設の整備に要する経費に対する補助
	東京パラリンピック競技大会開催準備交付金	東京都	15,000	東京パラリンピック競技大会の開催準備に必要な諸経費を負担するための基金の造成に要する経費を交付
	私立学校施設整備費補助金	学校法人等	14,389	学校法人等が設置する私立学校の校舎等の改造工事や教育・研究施設、装置の整備に要する経費に対する補助他
	国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	国立大学法人等	14,135	国立大学法人等が行う最先端の大規模研究プロジェクトに供する大型特別機械等の整備並びに大学共同利用機関法人が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対する補助
	認定こども園施設整備交付金	地方公共団体	14,072	認定こども園の設置促進のため、都道府県に対し、認定こども園等の施設整備に係る経費を交付
	沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金	国立大学法人琉球大学	12,799	国立大学法人琉球大学が行う沖縄健康医療拠点施設の整備及び不動産の購入に要する経費に対する補助
	ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金	都道府県	12,690	ホストタウンや事前キャンプ地での各種新型コロナウイルス感染症対策に必要な諸費用を負担するための基金の造成に要する経費を交付
	授業料等減免費負担金	都道府県	12,137	都道府県所管の私立専門学校における授業料等の減免に要する費用について、都道府県が支弁した経費に対する国庫負担
	国立大学法人設備整備費補助金	国立大学法人等	11,695	国立大学法人等の設備の整備に要する経費に対する補助
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	10,513	国際熱核融合実験炉の研究開発に要する経費に対する補助
	文化芸術振興費補助金（文化振興費）	独立行政法人日本芸術文化振興会等	10,415	我が国発の作家・作品の国際的評価を高める活動に対する経費、我が国最高水準の現代舞台芸術・伝統芸能等の公演や映画製作等に要する経費の補助及び地域の文化芸術資源を活用した取組に対する補助他
	国立大学法人先端研究推進費補助金	大学共同利用機関法人	10,170	国立大学法人及び大学共同利用機関法人が実施する研究プロジェクトのうち、世界の学術研究を先導することを目的とした先端的な学術研究の大型プロジェクトについて、研究成果の目標設定や研究期間の設定など、同プロジェクトの進捗状況を踏まえ、国が一定の関与を持って安定的・継続的に推進するために必要な経費を補助
	史跡等購入費補助金	地方公共団体	10,047	「文化財保護法」第129条の規定による、史跡名勝天然記念物の指定に係る土地又は建造物その他の土地の定着物で保有のため特に買い取る必要があると認められるものを買取る場合に要する経費の一部補助
その他		257,062		
厚生労働省	後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	4,061,733	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	地方公共団体	3,056,540	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう都道府県を支援 最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築する必要があるため、新型コロナウイルスの感染拡大防止等について、都道府県の取組を包括的に支援することを目的に、当該取組に係る経費に対して交付金を交付

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	介護給付費等負担金	地方公共団体	1,968,143	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
	国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,830,275	「国民健康保険法」第70条に基づく、医療給付費等の一部負担
	医療扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,367,204	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,321,806	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
	生活扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,285,215	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,266,327	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
	障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	1,213,833	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	都道府県、市区町村	1,092,065	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
	新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金	一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター	984,670	ワクチンの生産体制を整備し、新型コロナウイルス等の感染症の予期せぬ発生・流行時に必要なワクチンをより迅速に製造できる体制を確保する。新型コロナウイルスワクチンを国において購入し、保管をする。併せて、保管しているワクチンを、各医療機関に配送する
	国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	625,452	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
	介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	531,555	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	500,051	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部負担
	障害児入所給付費等負担金	地方公共団体	284,333	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費以外）の一部負担
	新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金	医療機関等	267,737	感染症対策の強化を図ることに要する費用を補助
	障害者医療費負担金	地方公共団体	239,322	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
	母子家庭等対策費補助金	地方公共団体等	195,324	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等職業訓練促進給付金等事業等の実施に要する費用の一部補助 ひとり親家庭等の自立を支援する事業を実施する民間団体に財政的支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることに對する補助
	国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	187,560	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
	国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	182,056	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
	地域支援事業交付金	地方公共団体	172,288	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の38.5%を交付
	児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	153,881	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	140,639	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付	
国民健康保険保険者努力支援交付金	地方公共団体	131,059	「国民健康保険法」第72条第3項に基づく補助事業	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	児童保護費負担金	地方公共団体	123,394	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費を除く）
	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	122,122	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
	保育所等整備交付金	市町村	93,808	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
	難病医療費等負担金	都道府県、指定都市	91,917	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
	医療提供体制設備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	76,800	医療情報化支援基金の造成（対象事業：オンライン資格確認の導入に向けた医療機関・薬局のシステム整備の支援。電子カルテの標準化に向けた医療機関の電子カルテシステム等導入の支援）
	高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、共済組合、健康保険組合連合会	75,550	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
	介護扶助費等負担金	都道府県、市区町村	72,911	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	保育対策事業費補助金	都道府県・指定都市・中核市・市区町村	66,721	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図る
	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	56,446	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部補助
	医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	55,617	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
	感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	54,931	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に要する経費の一部負担
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	都道府県、市区町村	51,473	生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るために必要な経費の補助
	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	51,165	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付
	地域生活支援事業費等補助金	地方公共団体	50,542	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
	革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	50,066	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が基金の造成を行う事業に要する経費の補助
	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	48,067	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
	生活基盤施設耐震化等交付金	都道府県	41,514	水道施設、保健衛生施設等の耐震化、地方公共団体の水道事業統合を含めた広域化等に要する経費の交付
	特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	39,521	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
	医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	37,622	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施する
	国民健康保険災害等臨時特例補助金	地方公共団体	36,515	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対して、市町村が保険料（税）の減免措置を行う場合に、市町村の負担を軽減するための財政支援を行う また、令和2年7月豪雨により被災した被保険者に対して、「災害救助法」が適用された市町村が保険料（税）の減免や一部負担金の免除措置を行う場合に、市町村の負担を軽減するための財政支援を行う
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	都道府県、市町村	34,303	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体や国における接種体制の構築に要する経費を補助	
母子保健衛生費補助金	地方公共団体、社会福祉法人、民間企業	30,597	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部補助	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	27,441	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」第18条に基づき、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助
	社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	25,631	「生活保護法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」、「児童福祉法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	地方公共団体、医療保険者等	24,049	社会保障・税番号制度の導入の際、同制度の主要システムである情報提供ネットワークシステムと地方公共団体及び医療保険者等が所有するシステムが情報連携業務を行うためのシステム改修に要する費用の補助
	国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	23,318	「国民健康保険法」第73条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
	医療提供体制推進事業費補助金	都道府県等	23,089	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助
	児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体、民間団体	21,486	地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため、児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費を補助並びに里親制度の広報啓発を行い、当該制度の周知を図る
	障害者総合支援事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会等	20,617	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部補助
	保険者機能強化推進交付金	地方公共団体	20,000	高齢者の自立支援、重度化防止等、介護給付の適正化に関する取組を支援するため、「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村及び都道府県に対して交付金を交付
	介護保険保険者努力支援交付金	地方公共団体	20,000	高齢者の自立支援、重度化防止等、介護給付の適正化に関する取組を支援するため、「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村及び都道府県に対して交付金を交付
	介護保険事業費補助金	地方公共団体等	19,078	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
	疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人等	18,643	地方公共団体等が行う各感染症対策事業等に必要経費の一部補助
	感染症医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	16,642	入院勧告・措置に係る感染症患者に対する医療に要する費用の一部負担
	小児慢性特定疾病医療費負担金	地方公共団体	15,943	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	14,526	「国民健康保険法」第72条の5に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担
	疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、独立行政法人等	13,296	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等
	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	13,286	府省・分野の枠を超えて基礎研究から出口までをも見据えた研究開発を推進するため、医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する補助
	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	13,000	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
	臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	12,380	医師・歯科医師の臨床研修において研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費の補助
	その他		275,425	
	農林水産省	漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	142,176
農業競争力強化基盤整備事業費補助		地方公共団体等	101,721	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
高収益作物次期作支援交付金		民間団体	101,108	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要の減少により市場価格が低落するなどの影響を受けた野菜・花き・果樹・茶等の高収益作物について、次期作に前向きに取り組む生産者を支援するために必要な経費に対する交付

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省	農村地域防災減災事業費補助	都府県	84,285	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
	農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	80,814	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
	国産農産物消費拡大対策事業費補助金	民間団体等	79,984	国産農産物等の消費拡大を図るため、地産地消の取組を推進するためのコーディネーターの育成、機能性農林水産物等を活用した地域の食による健康都市づくり等の取組を支援するために必要な経費に対する補助
	農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	75,409	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
	農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	74,067	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
	国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	民間団体等	50,821	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	多面的機能支払交付金	都道府県	48,652	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動等の支援に必要な経費に対する交付
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	43,879	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	治山事業費補助	都府県	37,090	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
	国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	道府県	36,360	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	農業保険事業事務費負担金	農業共済組合等	34,926	農業共済組合等が農業保険事業を行うための事務費を負担
	経営継続対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所	34,640	農林漁業者が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を克服し経営の継続を図るために、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入や人手不足解消の取組への総合的な支援に要する経費に対する補助
	森林環境保全整備事業費補助	都府県	34,159	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
	水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	32,652	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
	農地集積・集約化対策整備交付金	地方公共団体等	31,823	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を支援するために必要な経費に対する交付
	中山間地域等直接支払交付金	道府県	25,600	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付
	担い手育成・確保等対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所等	24,263	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
	農業・食品産業強化対策整備交付金	道府県等	22,553	生産・経営から流通までの総合的な強い農業・担い手づくりの支援に要する経費に対する交付
森林整備・林業等振興整備交付金	地方公共団体	22,303	森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ること等のために、川上から川下までの取組を総合的に推進することを目的として行う施設等の整備等に必要な経費に対する交付	
林業用施設等災害復旧事業費補助	地方公共団体等	21,718	地方公共団体等が施行し、管理している治山・林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助	
水源林造成事業費補助	国立研究開発法人森林研究・整備機構	20,113	国立研究開発法人森林研究・整備機構が実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助	



(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省	農業水利施設保全管理整備交付金	道府県	18,819	農業水利施設の長寿命化、水管理や維持管理の省力化等に必要経費に対する交付
	農業・食品産業強化対策推進交付金	都道府県等	17,522	生産・経営から流通までの総合的な強い農業・担い手づくりの支援に要する経費に対する交付
	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	17,273	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止等に要する経費に対する補助
	農業経営収入保険特約補填金造成費交付金	全国農業共済組合連合会	15,089	収入保険の特約（積立方式）について、農業者が積み立てる積立金の3倍に相当する金額を交付
	水産基盤整備事業費補助	北海道	14,804	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
	農山漁村地域整備交付金	北海道	12,552	北海道における地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
	水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	12,499	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
	水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	11,872	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要経費に対する補助
	林業用施設等災害関連事業費補助	地方公共団体等	11,812	災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地等を緊急に復旧整備をするために必要な経費に対する補助
	農山漁村活性化対策推進交付金	民間団体等	10,937	農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止の活動に必要な経費に対する交付
	野菜価格安定対策費補助金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,896	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	都道府県	10,471	6次産業化の市場規模拡大と地域経済全体の活性化を図り、農山漁村の雇用の確保と所得の向上のために、加工・直売及びバイオマス利活用といった今後成長が期待できる分野について、各地域での課題解決や目標達成に向けた施設整備を支援するために必要な経費に対する交付
	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	10,201	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
その他			237,264	
経済産業省	産業技術実用化開発事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、民間団体等	2,108,855	2050年までのカーボンニュートラル目標達成に向け、グリーン成長戦略の重点分野のうち、特に政策効果が大きく、社会実装までを見据えて長期間の継続支援が必要な領域において、具体的な目標とその達成に向けた取組へのコミットメントを示す企業等に対し、10年間、革新的技術の研究開発・実証から社会実装までを継続して支援するための基金の造成等に必要経費に対する補助
	中小企業再生支援利子補給補助金	独立行政法人中小企業基盤整備機構	1,845,000	新型コロナウイルス感染症により業況が悪化した中小企業者等のうち、特に影響の大きい事業者へのより一層の資金繰り支援策として、当該中小企業者等が受けた貸付に対し利子補給を行うために、独立行政法人中小企業基盤整備機構に設置されている基金の造成費に対する補助
	経営安定関連保証等基金補助金	一般社団法人全国信用保証協会連合会	1,251,090	経営の安定に支障が生じている中小企業者や創業に取り組んでいる中小企業者等に対して債務保証を行う信用保証協会が負担する損失の一部を補填するために全国信用保証協会連合会に設置されている基金の造成費に対する補助
	事業環境整備対策費補助金	一般社団法人全国信用保証協会連合会、各信用保証協会	794,912	本補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者等の資金繰りを円滑化し、経営の安定化を図り、経営の持続可能性を高めるため、これらの中小企業者等が経営安定関連保証又は危機関連保証を受けようとする際の信用保証料の減免に対する補助等

所管	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	国内立地推進事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議	516,800	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、生産拠点の集中度が高い製品・部素材、又は国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材について、民間企業等が行う国内への生産拠点等の整備に対して支援するための基金の造成に要する経費に対する補助
	キャッシュレス・消費者還元事業費補助金	一般社団法人キャッシュレス推進協議会	368,375	令和元年10月1日の消費税率引上げに伴い、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の一定期間に限り、中小・小規模事業者等によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元等に必要経費に対する補助
	安全運転サポート車等普及促進対策費補助金	一般社団法人次世代自動車振興センター	87,250	高齢運転者の交通安全対策として、高齢者が運転する自動車に対して、より安全性の高い安全運転サポート車の導入を加速化するため、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進抑制装置を搭載する安全運転サポート車等の購入補助を実施するために必要経費に対する補助
	コンテンツ産業等強化事業費補助金	民間団体等	83,743	日本発コンテンツの海外展開におけるローカライズ及びプロモーションの支援、海外向けコンテンツ制作に資する資金調達手法・人材育成の支援、デジタル技術による産業構造の強靱化・重層化の支援及び音楽、演劇等の公演の実施・当該公演を収録した映像の海外向けデジタル配信の実施等の支援に必要な経費に対する補助
	中小企業経営支援等対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、中小企業者、組合、民間団体等	57,402	ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、我が国製造業を支えるものづくり産業基盤の底上げを図るとともに、即時的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現するため、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等に必要経費に対する補助等
	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	28,419	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	熊本県、岡山県、広島県、愛媛県、宮城県、福島県、栃木県、長野県	21,019	平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年台風第19号等で被災した中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等に必要経費に対する補助、また、商業機能回復のため、共同店舗の新設や街区の再配置等に必要経費に対する補助
	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人産業技術総合研究所	13,275	国立研究開発法人産業技術総合研究所が保有する施設等は老朽化等が進展しているため、産業技術総合研究所の施設等に係る老朽化対策に係る経費に対する補助を行うとともに、世界の叢智を結集して国際共同研究の推進等を実施するためのゼロエミッション国際共同研究センターの整備等に必要経費に対する補助
	中小企業経営支援等対策費補助金	民間団体等	11,774	新型コロナウイルス感染症への治療効果が期待されるアビガンや重症化した場合への対応となる人工呼吸器等の製造に関わる事業者が、国からの増産要請等に応じて行う製造設備の整備・増強等に必要経費に対する補助
	その他		35,181	
国土交通省	防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	1,312,592	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	社会資本整備総合交付金	地方公共団体	786,977	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
国土交通省	河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	260,109	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
	住宅市場安定化対策費補助金	民間団体等	192,236	好循環実現のための経済対策の一環として消費税率の引上げに伴う駆け込み需要及び反動減の緩和を図るため行う住宅市場安定化対策事業の基金の造成に要する経費に対する補助
	道路更新防災等対策事業費補助	地方公共団体	120,612	地方公共団体が施行する都府県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費に対する一部補助
	地域連携道路事業費補助	地方公共団体	107,961	地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体、民間団体等	90,383	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
	整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	88,106	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	住宅需要変動平準化対策費補助金	民間団体等	83,597	消費税率引上げに備え、良質な住宅ストックの形成に資する住宅投資の喚起を通じて、税率引上げ前後の需要変動の平準化を図るため、税率10%で一定の性能を有する住宅を取得する者に対して、様々な商品等と交換できるポイントを発行する事業に対する補助
	防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	55,342	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	交通連携道路事業費補助	地方公共団体	43,916	地方公共団体が施行する都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	民間団体等	43,046	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たった様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援するため民間団体等が行う事業に対する補助
	都市構造再編集中支援事業費補助	地方公共団体、協議会、民間団体	40,082	「立地適正化計画」に基づき、市町村等が行う一定期間内（概ね5年）の医療、福祉、子育て支援等の都市機能の誘導・整備に係る都市構造再編集中支援事業に必要な経費に対する一部補助
	水資源開発事業交付金	独立行政法人水資源機構	39,799	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用の目的のほか、併せて洪水調節、流水の正常な機能の維持、増進等を図るためのダム、堰等の新築又は改築に必要な経費に対する交付金
	社会資本整備総合交付金	地方公共団体	34,435	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	その他		620,505	
環境省	循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	79,731	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
	災害等廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	30,129	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
	水保病総合対策費補助金	地方公共団体	10,436	水保病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
	その他		35,440	
防衛省	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	66,642	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	37,131	「防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律」等の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
防衛省	施設周辺整備助成補助金	地方公共団体等	27,936	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活等が阻害されていると認められる場合において、地方公共団体が措置する生活環境施設等(但し道路改修等工事を除く)の整備に対する補助等
	その他		21,508	
その他			7,775	
合計			58,985,359	

(注) 予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

## (4) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣	情報収集衛星システム開発等委託費	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等	65,039	「情報収集衛星の導入について」（平成10年閣議決定）に基づき、我が国の安全確保のために必要な情報の収集を目的とする情報収集衛星システムの開発等の委託
	その他		2,535	
内閣府	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	民間団体等	31,026	遺棄化学兵器の廃棄処理に必要な発掘回収等の委託
	実用準天頂衛星システム開発等委託費	民間団体等	29,219	「宇宙基本計画」（平成28年4月1日閣議決定）に基づき、実用準天頂衛星システムのうち、衛星システムの開発整備の委託
	その他		16,796	
総務省	統計調査地方公共団体委託費	地方公共団体	64,413	・国民の就業、不就業の状態を各月ごとに明確に把握し、失業対策その他各種行政施策の基礎資料を得るための労働力調査やその他、各種人口・経済の経常調査を委託 ・我が国の現況を全国及び地域別、かつ、詳細に調査することにより国及び地方のきめ細かい各種行政施策の基礎資料を得るための周期統計調査を委託
	政党助成費	政党	31,794	「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の交付
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	東京都市町村	29,140	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」第1項の規定に基づき、国は、その所有する固定資産のうち、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律」第2条の規定により使用させている固定資産並びに自衛隊が使用する飛行場及び演習場並びに弾薬庫、燃料庫及び通信施設の用に供する固定資産で政令で定めるものが所在する市町村等に対し、毎年度、予算で定める金額の範囲内において、政令で定めるところにより、当該固定資産の価格、当該市町村等の財政の状況等を考慮して、助成交付金を交付
	電波利用技術研究開発等委託費	民間企業等 国立研究開発法人情報通信研究機構	18,343	・周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術としておおむね5年以内に開発すべき技術に関する無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発及び電波の安全性に関する評価技術の確立に係り調査研究を委託 ・周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する業務の委託 ・電波伝搬の観測・分析の推進及び高度化に関する業務の委託
	その他		30,064	
法務省	国選弁護士確保業務等委託費	日本司法支援センター	16,832	国選弁護士確保業務等委託
	その他		15,910	
外務省	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国等	197,566	政府開発援助のうちの無償資金協力（開発途上にある海外の地域の開発を主たる目的として同地域の政府等に対して行われる無償の資金供与による協力）を実施するために必要とする経費
	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	世界エイズ・結核・マラリア対策基金等	170,487	国際機関等に対する拠出金の支払い
	国際機関分担金	国際連合等	60,053	国際機関に対する分担金の支払い
	緑の気候基金拠出金	緑の気候基金	41,217	国際機関に対する拠出金の支払い
	経済協力国際機関分担金	国際連合等	28,257	国際機関に対する分担金の支払い
	政府開発援助経済協力国際機関分担金	国際連合等	11,636	国際機関に対する分担金の支払い
	その他		30,109	
財務省	アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	34,343	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための拠出に必要な経費（「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和41年法律第138号）第3条第2項により国債を発行）

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
財務省	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	33,208	国際復興開発銀行（IBRD）が、開発途上加盟国において、途上国政府等に対する技術支援や人材育成、貧困層・社会的弱者に対するNGO等を通じた支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際通貨基金	31,277	国際通貨基金（IMF）が、加盟国に対して行う技術支援等（専門家派遣、研修・セミナーの開催等）のための拠出に必要な経費、日本人及びアジア地域の対象者向けの奨学金制度に対する拠出に必要な経費
	国際復興開発銀行地球環境基金拠出国庫債券	国際復興開発銀行	23,676	地球環境ファシリティ（GEF）が生物多様性、気候変動等の地球環境問題の解決に貢献する開発プロジェクト及び技術協力等を行うための拠出に必要な経費（「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和27年法律第191号）第10条の2第2項により国債を発行）
	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア開発銀行	23,396	アジア開発銀行（ADB）が、開発途上加盟国政府等に対し、貧困削減や社会開発を目的としたプログラムの策定など、必要な技術支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）	12,991	株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金
	その他		7,475	
文部科学省	文化芸術振興委託費（文化振興費）	民間団体等	19,460	外国人に対する日本語教育事業等の実施のための経費、小学校及び中学校における優れた舞台芸術の鑑賞事業等の実施のための経費及び伝統文化等を親子で体験できる多様な機会の創出等のための経費他
	その他		50,676	
厚生労働省	原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	61,797	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
	子育て支援対策臨時特例交付金	都道府県	30,682	不妊に悩む方への特定治療支援事業を円滑に実施するための経費
	新型コロナウイルス感染症ワクチングローバルアクセスファシリティ拠出金	Gaviワクチンアライアンス	17,176	ワクチンを共同購入する仕組みであるCOVAXファシリティに対する任意拠出金
	政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	14,529	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対する任意拠出金
	経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	13,557	経済協力開発機構等が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものへの任意拠出金
	その他		51,557	
農林水産省	水田活用直接支払交付金	個人等	296,046	食料自給力・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化等を進めるために必要な経費に対する交付
	農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	47,489	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
	牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	35,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	29,466	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,544	糖価調整法に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
	その他		33,644	
経済産業省	サービス産業消費喚起事業委託費	民間団体等	221,778	新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な被害を受けた観光、飲食、イベント等の分野について、感染症流行の収束状況を見極めつつ、地域を再活性化するための需要喚起策として、サービス産業消費喚起キャンペーン事業を委託

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	中小企業経営支援等対策委託費	中小企業支援機関、民間団体等	191,431	既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の相談に応じた「適切なチームの編成」及び「的確な支援機関等の紹介」等の機能を持つ常設拠点（よろず支援拠点）を全国各地に設置するとともに、専門家派遣を委託、また、支援ポータルサイト「ミラサポ」を運営し、専門家や先輩経営者と時間や場所にとらわれずに経営相談を行い、国や地方の課題やニーズに合わせた支援施策をわかりやすく提供する事業等の委託
	日アセアン経済産業協力拠出金	日・アセアン経済産業協力事務局	35,586	日・アセアンの経済連携・産業協力の強化に資する事業の実施に必要な経費の拠出
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	14,179	中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者等向け融資業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営等に要するための補給金
	その他		35,630	
防衛省	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	アメリカ合衆国政府	40,372	在沖縄米海兵隊のグアムへの移転事業に対する直接的な財政支出を行うために必要な経費
	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	アメリカ合衆国政府	32,672	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
	診療委託費	社会保険診療報酬支払基金等	12,782	自衛官及び防衛大学校等の学生の診療を部外の病院等に委託
	その他		9,645	
その他			27,562	
合計			2,390,367	

(注) 予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

## (5) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
<b>ア. 独立行政法人等</b>			
内閣府	国民生活センター	4,211	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	その他	3,698	
総務省	情報通信研究機構	40,176	
	統計センター	8,636	
法務省	日本司法支援センター	15,247	
外務省	国際協力機構	156,024	
	国際交流基金	12,672	
財務省	酒類総合研究所	964	
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	151,723	
	科学技術振興機構	108,507	
	国立高等専門学校機構	62,564	
	理化学研究所	53,641	
	日本原子力研究開発機構	36,463	
	海洋研究開発機構	34,953	
	日本学術振興会	26,567	
	量子科学技術研究開発機構	24,381	
	日本スポーツ振興センター	21,613	
	日本学生支援機構	15,787	
	物質・材料研究機構	14,130	
	日本芸術文化振興会	11,502	
	防災科学技術研究所	10,924	
その他	39,942		
厚生労働省	国立病院機構	15,935	
	その他	43,341	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	65,555	
	水産研究・教育機構	16,940	
	森林研究・整備機構	10,462	
	その他	23,507	
経済産業省	中小企業基盤整備機構	424,764	
	産業技術総合研究所	61,600	
	日本貿易振興機構	34,631	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	26,844	
	情報処理推進機構	13,146	
その他	16,712		
国土交通省	国際観光振興機構	22,979	
	その他	27,693	
環境省	国立環境研究所	16,906	
	環境再生保全機構	6,830	
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	3,339	
小計		1,685,526	
<b>イ. 国立大学法人等</b>			
文部科学省	東京大学	84,488	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	京都大学	55,984	
	東北大学	44,809	
	大阪大学	44,321	
	東海国立大学機構	41,477	
	九州大学	39,005	
	筑波大学	37,730	
	北海道大学	35,838	
	自然科学研究機構	26,345	
	広島大学	25,542	
	東京工業大学	21,540	



(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
文部科学省	千葉大学	20,627	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	神戸大学	20,427	
	情報・システム研究機構	20,038	
	高エネルギー加速器研究機構	18,768	
	岡山大学	18,287	
	長崎大学	15,946	
	新潟大学	15,869	
	鹿児島大学	15,619	
	金沢大学	15,548	
	熊本大学	15,007	
	東京医科歯科大学	13,916	
	信州大学	13,642	
	富山大学	13,232	
	琉球大学	12,961	
	愛媛大学	12,465	
	山口大学	11,989	
	徳島大学	11,878	
	人間文化研究機構	11,553	
	群馬大学	11,498	
	三重大学	11,269	
	鳥取大学	10,917	
	山形大学	10,830	
	弘前大学	10,658	
	島根大学	10,565	
香川大学	10,553		
佐賀大学	10,408		
その他	265,740		
	小計	1,087,307	
	合計	2,772,834	

(注) 交付金の額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

## (6) 特別会計への繰入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
交付税及び譲与税配付金特別会計	14,523,324
財政投融资特別会計	200,000
エネルギー対策特別会計	980,163
労働保険特別会計	727,891
年金特別会計	14,588,400
食料安定供給特別会計	266,047
国有林野事業債務管理特別会計	21,452
特許特別会計	17
自動車安全特別会計	25,049
東日本大震災復興特別会計	29,204
合計	31,361,551

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	699,019	1,166,481	389,691	△ 9,979	83,239	1,080,028	2,557,499	994,034	10,448,338
本年度業務費用合計	△ 7,987	△ 124,256	△ 309,070	△ 15,188	△ 137,000	△ 3,480,658	△ 30,701,436	△ 799,752	△ 925,278
財源	8,645	120,906	311,002	15,358	139,880	3,530,739	32,631,323	817,802	887,140
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別会計からの受入	-	-	-	-	-	123	-	-	-
配賦財源	8,645	118,717	247,720	15,354	139,239	3,399,190	32,555,255	728,972	872,524
その他の財源	-	2,189	63,282	3	641	131,424	76,068	88,830	14,616
無償所管換等	0	3	32	6	△ 1,315	9,310	2,712	2,074	90,802
資産評価差額	14,913	65,020	24,154	76	1,972	26,335	265,257	38,628	77,012
その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	714,590	1,228,155	415,810	△ 9,726	86,776	1,165,754	4,755,356	1,052,786	10,578,016

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	△ 832,878,853	12,433,242	△ 4,295,157	14,349,139	3,366,359	159,830,713	664,782	13,900,967	-	△ 615,220,454
本年度業務費用合計	△ 7,007,905	△ 6,573,309	△ 39,807,933	△ 3,174,705	△ 16,184,978	△ 8,070,712	△ 492,003	△ 5,432,226	-	△ 123,244,402
財源	△ 52,460,227	7,131,222	40,353,357	3,260,159	17,110,757	8,208,598	489,704	5,506,086	-	68,062,459
租税等財源	60,821,604	-	-	-	-	-	-	-	-	60,821,604
特別会計からの受入	2,736,976	-	7	5,858	0	-	-	-	-	2,742,966
配賦財源	△ 118,061,853	7,100,124	39,818,786	2,812,485	17,037,058	7,267,786	487,201	5,452,790	-	-
その他の財源	2,043,045	31,098	534,563	441,814	73,699	940,811	2,502	53,296	-	4,497,888
無償所管換等	△ 40,246	4,219	△ 36,031	107,609	△ 27,423	1,828,919	74,639	△ 19,320	-	1,995,991
資産評価差額	△ 833,779	106,087	31,405	△ 3,630	326,566	419,051	32,666	77,058	-	668,796
その他資産・負債差額の増減	△ 25,560	△ 2	-	-	-	-	-	-	-	△ 25,563
本年度末資産・負債差額	△ 893,246,572	13,101,459	△ 3,754,359	14,538,572	4,591,281	162,216,570	769,789	14,032,565	-	△ 667,763,172

## (2) 租税等財源の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
財務省	消費税	20,971,366
	所得税	19,189,790
	法人税	11,234,625
	相続税	2,314,539
	揮発油税	2,058,244
	酒税	1,133,617
	たばこ税	839,818
	関税	819,469
	石油石炭税	607,754
	自動車重量税	398,516
	電源開発促進税	311,016
	とん税	9,190
	航空機燃料税	8,522
	石油ガス税	4,625
	国際観光旅客税	1,040
	地価税	2
	旧税	1
	印紙収入	919,462
合計		60,821,604

## (3) 特別会計からの受入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
外国為替資金特別会計	2,590,782
財政投融资特別会計	146,193
エネルギー対策特別会計	0
年金特別会計	7
食料安定供給特別会計	5,858
自動車安全特別会計	123
合計	2,742,966

## (4) その他の財源の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
国会	国有財産貸付収入等	2,189
裁判所	雑入等	63,282
会計検査院	雑入等	3
内閣	弁償及返納金等	641
内閣府	東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入等	131,424
総務省	電波利用料収入等	76,068
法務省	許可及手数料等	88,830
外務省	弁償及返納金等	14,616
財務省	日本銀行納付金	1,158,159
	国債整理基金収入	113,292
	貨幣回収準備資金受入等	771,592
文部科学省	弁償及返納金等	31,098
厚生労働省	弁償及返納金	531,174
	雑入等	3,389
農林水産省	日本中央競馬会納付金	327,236
	公共事業費負担金等	114,577
経済産業省	弁償及返納金等	73,699
国土交通省	公共事業費負担金	813,773
	受託調査試験及役務収入等	127,038
環境省	弁償及返納金等	2,502
防衛省	弁償及返納金等	53,296
合計		4,497,888

## (5) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

所管	財産の無償所管換等	公共用財産の受入	実測と帳簿の差額	誤謬訂正等	前渡不動産・未渡不動産の増減	出資金等の増減	公債の増減	その他	合計
皇室費	-	-	0	0	-	-	-	0	0
国会	3	-	-	-	-	-	-	-	3
裁判所	△ 8	-	9	-	29	-	-	1	32
会計検査院	△ 0	-	-	-	0	-	-	5	6
内閣	△ 0	-	-	△ 1,314	-	-	-	-	△ 1,315
内閣府	1,639	-	1	7,614	54	-	-	-	9,310
総務省	△ 302	-	△ 1	2,897	119	-	-	-	2,712
法務省	2,162	-	△ 470	249	132	-	-	-	2,074
外務省	△ 218	-	-	△ 1,645	-	51,440	41,217	8	90,802
財務省	69,046	-	△ 62	936	△ 525	13,155	△ 121,996	△ 801	△ 40,246
文部科学省	398	-	-	3,821	-	-	-	-	4,219
厚生労働省	244	-	△ 17	3,326	34	△ 39,619	-	0	△ 36,031
農林水産省	97,858	10,247	-	0	80	△ 576	-	-	107,609
経済産業省	△ 2,097	-	-	-	8	△ 24,400	-	△ 934	△ 27,423
国土交通省	368,264	1,483,210	-	△ 10,284	350	-	-	△ 12,622	1,828,919
環境省	73,783	-	-	855	0	-	-	-	74,639
防衛省	△ 17,614	-	△ 405	△ 1,616	90	-	-	224	△ 19,320
相殺消去	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	593,158	1,493,458	△ 946	4,841	376	-	△ 80,778	△ 14,117	1,995,991

## (6) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	3,292	△ 1,742	1,549	
(市場価格のあるもの)	4,491	△ 6,090	△ 1,599	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 1,199	4,348	3,149	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	8,491	8,491	
土地	-	8,491	8,491	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	2,831	2,831	
不動産信託の受益権	-	2,831	2,831	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	442,925	442,925	
国有財産(公共用財産を除く)	-	442,925	442,925	
行政財産	-	402,087	402,087	
土地	-	432,801	432,801	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 30,713	△ 30,713	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	40,837	40,837	
土地	-	41,100	41,100	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 263	△ 263	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	△ 112	△ 112	
国有財産	-	△ 112	△ 112	
行政財産	-	△ 112	△ 112	
地上権等	-	△ 7	△ 7	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	-	△ 105	△ 105	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 0	△ 0	
地上権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 13,942,763	14,056,533	113,770	
(市場価格のあるもの)	△ 14,305	233,115	218,809	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 13,928,457	13,836,802	△ 91,654	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	-	△ 13,384	△ 13,384	国立大学法人の統廃合等に伴う再評価差額
国債整理基金	△ 622	-	△ 622	時価評価に伴う評価差額の戻入
公債	-	99,964	99,964	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
合計	△ 13,940,093	14,608,890	668,796	

## (7) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

所管	区分	相手先	金額
財務省	国税収納金整理資金の増減		601,074
	貨幣回収準備資金の増減		△ 559,818
	発行済貨幣額の増減	貨幣保有者	△ 66,817
	歳入外債権		0
その他			△ 2
合計			△ 25,563



#### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	8,645	118,717	247,720	15,354	139,239	3,399,190	32,555,255	728,972	872,524
特別会計からの受入	-	-	-	-	-	123	-	-	-
その他の収入	-	2,193	64,730	4	643	135,290	76,057	92,439	14,657
前年度剰余金受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源合計	8,645	120,911	312,451	15,358	139,882	3,534,605	32,631,312	821,411	887,181
人件費	-	△ 77,633	△ 259,870	△ 13,153	△ 22,974	△ 163,907	△ 52,528	△ 501,469	△ 89,760
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	△ 158,808	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 455,301	△ 15,795,620	△ 4,426	△ 3,348
委託費等	-	△ 112	△ 130	△ 7	△ 67,575	△ 77,311	△ 173,756	△ 32,742	△ 498,111
運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 7,909	△ 48,812	△ 15,247	△ 168,696
特別会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 2,561,480	△ 16,256,243	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 2,803	-	-	△ 248	-	-	△ 15
出資による支出	-	-	-	-	-	△ 65,960	-	-	-
庁費等の支出	-	△ 23,599	△ 25,169	△ 2,040	△ 46,061	△ 161,444	△ 142,107	△ 130,266	△ 89,217
その他の支出	△ 5,478	△ 16,637	△ 11,263	△ 106	△ 2,943	△ 13,025	△ 996	△ 93,661	△ 31,210
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,478	△ 117,982	△ 299,238	△ 15,307	△ 139,555	△ 3,506,588	△ 32,628,874	△ 777,814	△ 880,361
施設整備支出合計	△ 3,108	△ 2,206	△ 12,870	△ 51	△ 311	△ 18,228	△ 2,438	△ 40,191	△ 3,143
業務支出合計	△ 8,587	△ 120,189	△ 312,109	△ 15,358	△ 139,866	△ 3,524,817	△ 32,631,312	△ 818,005	△ 883,504
業務収支	58	721	342	-	16	9,788	-	3,405	3,676
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 58	△ 584	△ 338	-	△ 16	△ 9,526	-	△ 2,360	△ 3,060
利息の支払額	-	△ 137	△ 3	-	-	△ 261	-	△ 1,044	△ 616
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	△ 58	△ 721	△ 342	-	△ 16	△ 9,788	-	△ 3,405	△ 3,676
本年度収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	58,796	-	-	25	-	1,323,584	-
本年度末現金・預金残高	-	-	58,796	-	-	25	-	1,323,584	-



(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
租税等収入	60,821,604	-	-	-	-	-	-	-	-	60,821,604
配賦財源	△ 118,061,853	7,100,124	39,818,786	2,812,485	17,037,058	7,267,786	487,201	5,452,790	-	-
特別会計からの受入	2,739,593	-	7	6,267	0	-	-	-	-	2,745,991
その他の収入	2,061,088	68,745	555,884	454,081	76,665	1,000,732	2,501	55,693	-	4,661,409
前年度剰余金受入	7,795,908	-	-	-	-	-	-	-	-	7,795,908
財源合計	△ 44,643,659	7,168,869	40,374,678	3,272,834	17,113,724	8,268,519	489,703	5,508,483	-	76,024,914
人件費	△ 695,364	△ 100,957	△ 224,888	△ 197,099	△ 60,319	△ 333,465	△ 19,680	△ 2,210,377	-	△ 5,023,451
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 158,808
持続化給付金等	-	-	-	-	△ 7,169,192	-	-	-	-	△ 7,169,192
補助金等	△ 68,791	△ 4,494,443	△ 25,037,994	△ 1,716,596	△ 7,223,099	△ 3,917,751	△ 155,737	△ 153,219	-	△ 59,026,331
委託費等	△ 108,347	△ 70,136	△ 189,300	△ 452,554	△ 498,606	△ 9,032	△ 17,791	△ 95,472	-	△ 2,290,990
運営費交付金	△ 964	△ 1,700,010	△ 59,277	△ 116,466	△ 577,699	△ 50,673	△ 23,737	△ 3,339	-	△ 2,772,834
特別会計への繰入	△ 229,204	△ 108,583	△ 13,191,018	△ 287,499	△ 634,619	△ 19,828	△ 224,314	-	-	△ 33,512,793
貸付けによる支出	-	△ 103,098	△ 569	-	-	△ 16,895	-	-	-	△ 123,630
出資による支出	△ 3,238,091	△ 500,000	△ 178,435	△ 33,807	△ 932,000	△ 724	△ 3,000	-	-	△ 4,952,018
庁費等の支出	△ 240,517	△ 62,897	△ 663,560	△ 162,708	△ 16,378	△ 258,043	△ 33,613	△ 2,328,405	-	△ 4,386,031
その他の支出	△ 14,480	△ 27,767	△ 827,004	△ 9,114	△ 1,626	△ 12,831	△ 610	△ 22,295	-	△ 1,091,054
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,595,761	△ 7,167,895	△ 40,372,049	△ 2,975,846	△ 17,113,542	△ 4,619,244	△ 478,485	△ 4,813,109	-	△ 120,507,136
施設整備支出合計	△ 7,471	△ 322	△ 2,628	△ 293,097	△ 181	△ 3,638,010	△ 11,217	△ 695,373	-	△ 4,730,855
業務支出合計	△ 4,603,233	△ 7,168,217	△ 40,374,678	△ 3,268,944	△ 17,113,724	△ 8,257,255	△ 489,703	△ 5,508,483	-	△ 125,237,992
業務収支	△ 49,246,892	651	-	3,889	-	11,263	-	-	-	△ 49,213,078
公債の発行による収入	108,553,923	-	-	-	-	-	-	-	-	108,553,923
公債の償還による支出	△ 14,588,842	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 14,588,842
借入金の返済による支出	△ 342,707	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 342,707
リース・PFI債務の返済による支出	-	△ 645	-	△ 3,326	-	△ 10,853	-	-	-	△ 30,771
利息の支払額	△ 7,377,057	△ 6	-	△ 562	-	△ 410	-	-	-	△ 7,380,100
公債事務取扱に係る支出	△ 16,944	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 16,944
財務収支	86,228,371	△ 651	-	△ 3,889	-	△ 11,263	-	-	-	86,194,557
本年度収支	36,981,479	-	-	-	-	-	-	-	-	36,981,479
翌年度歳入繰入	36,981,479	-	-	-	-	-	-	-	-	36,981,479
資金本年度末残高	1,900,832	-	-	-	-	-	-	6,364	-	1,907,196
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,220	781	2	80	-	2,986	-	2,192	-	1,391,671
本年度末現金・預金残高	38,885,532	781	2	80	-	2,986	-	8,556	-	40,280,347

## (2) 租税等収入の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
財務省	消費税	20,971,366
	所得税	19,189,790
	法人税	11,234,625
	相続税	2,314,539
	揮発油税	2,058,244
	酒税	1,133,617
	たばこ税	839,818
	関税	819,469
	石油石炭税	607,754
	自動車重量税	398,516
	電源開発促進税	311,016
	とん税	9,190
	航空機燃料税	8,522
	国際観光旅客税	1,040
	石油ガス税	4,625
	旧税	1
	地価税	2
	印紙収入	919,462
	合計	60,821,604

## (3) 特別会計からの受入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
外国為替資金特別会計	2,590,782
財政投融资特別会計	146,193
エネルギー対策特別会計	0
年金特別会計	7
食料安定供給特別会計	6,267
自動車安全特別会計	2,740
合計	2,745,991

## (4) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
国会	国有財産貸付収入等	2,193
裁判所	雑入等	64,730
会計検査院	雑入等	4
内閣	弁償及返納金等	643
内閣府	東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入等	135,290
総務省	電波利用料収入等	76,057
法務省	許可及手数料等	92,439
外務省	弁償及返納金等	14,657
財務省	日本銀行納付金	1,158,159
	貨幣回収準備資金受入等	902,929
文部科学省	貸付金等回収金収入等	68,745
厚生労働省	弁償及返納金	549,374
	貸付金等回収金収入等	6,509
農林水産省	日本中央競馬会納付金	327,236
	公共事業費負担金等	126,844
経済産業省	弁償及返納金等	76,665
国土交通省	公共事業費負担金	807,074
	受託調査試験及役務収入等	193,658
環境省	弁償及返納金等	2,501
防衛省	弁償及返納金等	55,693
合計		4,661,409

## (5) 特別会計への繰入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
交付税及び譲与税配付金特別会計	△ 16,309,958
財政投融资特別会計	△ 200,000
エネルギー対策特別会計	△ 980,163
労働保険特別会計	△ 1,108,942
年金特別会計	△ 14,571,957
食料安定供給特別会計	△ 266,047
国有林野事業債務管理特別会計	△ 21,452
特許特別会計	△ 17
自動車安全特別会計	△ 25,049
東日本大震災復興特別会計	△ 29,204
合計	△ 33,512,793

## (6) 資金の明細

(単位：百万円)

所管	資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財務省	国税収納金整理資金	1,385,425	80,871,502	80,824,726	1,432,200
	貨幣回収準備資金	490,412	681,207	702,988	468,631
防衛省	特別調達資金	5,849	14,570	14,055	6,364
合計		1,881,686	81,567,280	81,541,770	1,907,196

## (7) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国会	3	-	3	-
裁判所	52,812	454,865	448,880	58,796
内閣府	15	72	62	25
法務省	1,174,005	374,200	224,621	1,323,584
財務省	3,488	5,838	6,105	3,220
文部科学省	676	817	712	781
厚生労働省	2	0	0	2
農林水産省	106	265	291	80
国土交通省	2,567	2,981	2,562	2,986
防衛省	1,526	2,684	2,018	2,192
合計	1,235,204	841,725	685,258	1,391,671

## 参考情報

### 1 令和2年度一般会計歳入歳出決算の概要

#### (1) 一般会計歳入歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算	歳入決算	歳出決算 (主要経費別分類)	歳出決算
収納済歳入額	184,578,838	支出済歳出額	147,597,358
租税及印紙収入	60,821,604	社会保障関係費	42,997,872
官業益金及官業収入	46,412	文教及び科学振興費	9,194,204
政府資産整理収入	292,882	国債費	22,325,552
雑収入	7,068,107	恩給関係費	169,242
公債金	108,553,923	地方交付税交付金	16,030,634
前年度剰余金受入	7,795,908	地方特例交付金	225,609
		防衛関係費	5,505,309
		公共事業関係費	8,413,481
		経済協力費	763,157
		中小企業対策費	16,256,916
		エネルギー対策費	1,026,766
		食料安定供給関係費	1,498,490
		その他の事項経費	23,190,123

(注) 百万円未満を切捨。

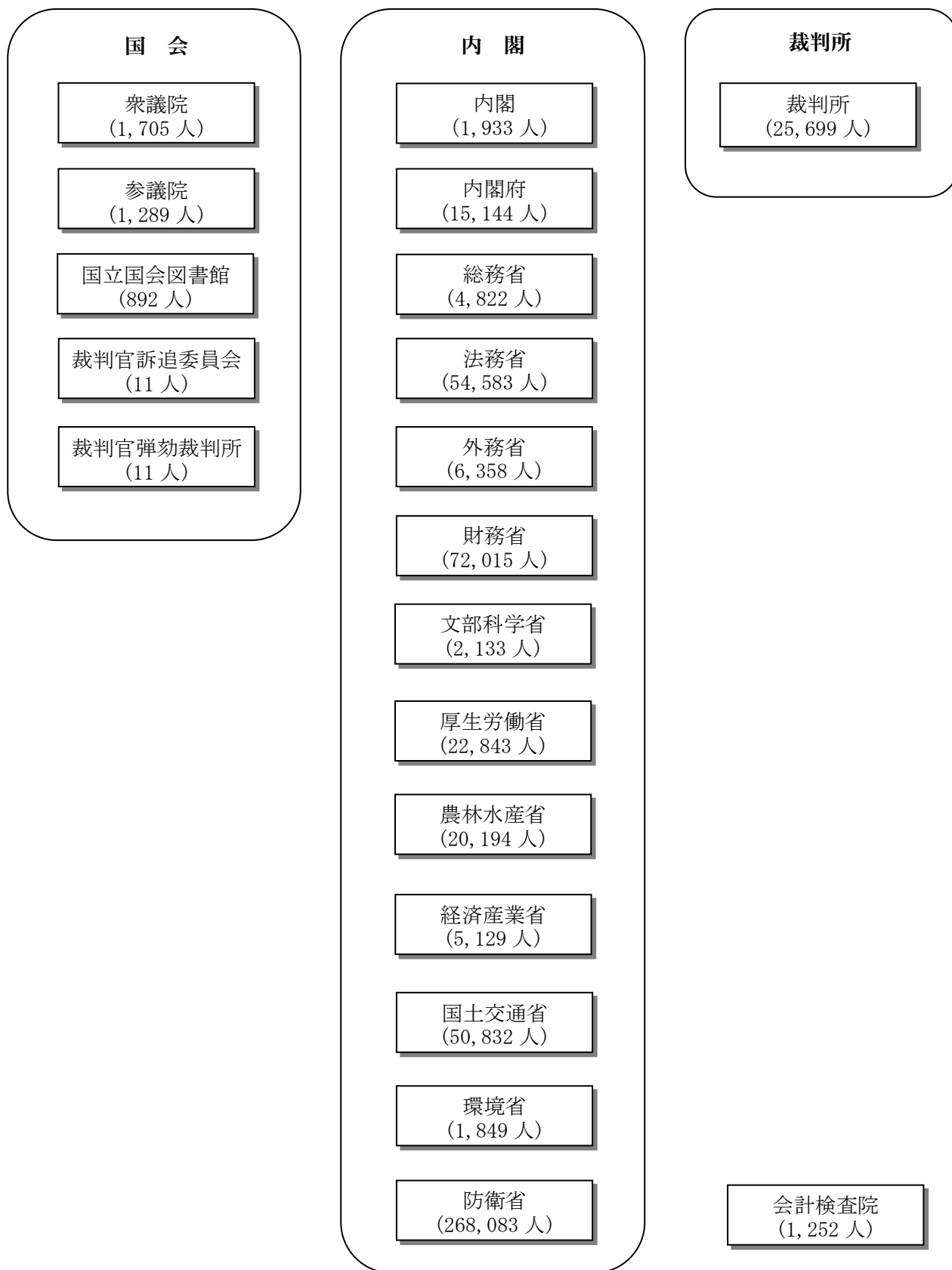
#### (2) 一般会計主管別歳入所管別歳出決算

(単位：百万円)

	歳入決算 (収納済歳入額)		歳出決算 (支出済歳出額)
		皇室費	8,645
国会	2,193	国会	120,911
裁判所	64,730	裁判所	312,451
会計検査院	4	会計検査院	15,358
内閣	643	内閣	139,882
内閣府	135,414	内閣府	3,534,605
総務省	76,057	総務省	32,631,312
法務省	92,439	法務省	821,411
外務省	14,657	外務省	887,181
財務省	181,972,118	財務省	26,928,785
文部科学省	68,745	文部科学省	7,168,869
厚生労働省	555,892	厚生労働省	40,374,678
農林水産省	460,348	農林水産省	3,272,834
経済産業省	76,665	経済産業省	17,113,724
国土交通省	1,000,732	国土交通省	8,268,519
環境省	2,501	環境省	489,703
防衛省	55,693	防衛省	5,508,483
<b>合計</b>	<b>184,578,838</b>	<b>合計</b>	<b>147,597,358</b>

(注) 百万円未満を切捨。

2 国（一般会計）の組織及び定員（合計：556,777人）



(注1) 令和2年度当初予算定員を記載している。

(注2) 復興庁については、一般会計の予算定員は措置されていない。

### 3 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

(1) 会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・ 会計年度末の公債残高	916 兆 908 億円
・ 当該年度に発行した公債額	108 兆 5,539 億円
・ 当該年度の利払費	5 兆 8,005 億円

(2) (1)の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分した場合の各省庁の負担と考えられる会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

	会計年度末の公債残高のうち各省配分額	当該年度に発行した公債額のうち各省配分額	当該年度利払費のうち各省配分額
皇 室 費	1,153億円	100億円	7億円
国 会	23,101億円	1,178億円	151億円
裁 判 所	52,935億円	2,944億円	347億円
会 計 検 査 院	2,741億円	142億円	18億円
内 閣	17,569億円	1,465億円	113億円
内 閣 府	217,495億円	62,686億円	1,248億円
復 興 庁	4,914億円	-	33億円
総 務 省	505,372億円	166,021億円	2,835億円
法 務 省	120,257億円	7,712億円	785億円
外 務 省	138,219億円	8,630億円	904億円
財 務 省	583,721億円	102,103億円	3,575億円
文 部 科 学 省	1,053,370億円	66,379億円	6,881億円
厚 生 労 働 省	2,891,353億円	277,771億円	18,585億円
農 林 水 産 省	639,158億円	33,895億円	4,176億円
経 済 産 業 省	352,008億円	212,530億円	1,636億円
国 土 交 通 省	1,687,107億円	87,812億円	11,006億円
環 境 省	66,693億円	2,286億円	440億円
防 衛 省	803,735億円	51,877億円	5,256億円
計	9,160,908億円	1,085,539億円	58,005億円
(注) 単位未満の端数を切り捨てとしているため、合計が合致しない場合がある。			